



令和5年度

米沢市一般会計・特別会計決算
及び
基金運用状況審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 1 5 号
令和6年8月21日

米沢市長 近 藤 洋 介 様

米沢市監査委員 志 賀 秀 樹

米沢市監査委員 島 軒 純 一

令和5年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び実施内容	1
第 3	審査の結果	1
第 4	決算の総括	
1	総 括	2
(1)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	2
(2)	財政分析	3
2	総括的意見	5
第 5	各事業の決算	
1	一般会計歳入歳出決算	
(1)	概 況	7
(2)	歳 入	8
①	財源別決算状況	8
②	款別決算状況	9
③	不納欠損額	2 1
④	収入未済額	2 1
(3)	歳 出	2 3
①	款別決算状況	2 3
②	人件費の決算状況	3 0
③	他会計への繰出金・負担金の状況	3 1
(4)	意 見	3 2
2	特別会計歳入歳出決算	
(1)	概 況	3 4
(2)	会計別決算状況	3 6
(3)	繰入金・繰出金	4 3
(4)	市 債	4 4
(5)	意 見	4 5
3	債務負担行為	4 6
4	財 産	4 7
	審 査 資 料	別冊

凡 例

- 1 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 6 減少又は負数を表すものには、「△」を付している。
- 7 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの
- 8 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- 9 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- 10 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。

令和 5 年度米沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度	米沢市一般会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	米沢市山上財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	実質収支に関する調書
令和 5 年度	財産に関する調書
令和 5 年度	米沢市基金の運用状況

第 2 審査の着眼点及び実施内容

今回の審査は、米沢市監査基準に従い、令和 6 年 7 月 5 日付け総務第 71 号及び令和 6 年 7 月 17 日付け財政第 127 号をもって市長から審査に付された令和 5 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、附属書類、実質収支並びに財産及び基金の運用状況を示す書類について、関係職員の説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、適正であると認める。

なお、当年度の決算の概況等は「第 5 各事業の決算」のとおりであるが、留意を要する事項等について概括すると、次のとおりである。

第4 決算の総括

1 総括

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和5年度決算額は、一般会計において、歳入442億8,231万9千円(前年度比1.5%減)、歳出426億2,245万1千円(前年度比1.2%減)で、形式収支は、前年度に比べ1億6,715万6千円減少し16億5,986万8千円の黒字であった。

特別会計では、歳入184億3,986万5千円(前年度比0.8%増)、歳出176億9,824万8千円(前年度比0.2%増)で、形式収支は、前年度に比べ1億1,675万5千円増加し7億4,161万7千円の黒字であった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計(重複額を除く)は、歳入は602億8,671万3千円で前年度に比べ5億2,279万6千円減少し、歳出は578億8,522万8千円で前年度に比べ4億7,239万4千円減少した。

一般会計・特別会計合計歳入歳出決算の概況は次の表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は別冊審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は別冊審査資料第3表、各会計歳出決算状況は別冊審査資料第7表、各会計歳出決算額の推移は別冊審査資料第8表のとおりである。

〈 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 〉

区 分		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
		千円	収入率 執行率 %	千円	収入率 執行率 %			千円
一般会計	予 算 現 額	45,448,604	-	47,048,518	-	△ 1,599,914	△ 3.4	51,733,156
	歳 入 決 算 額	44,282,319	97.4	44,976,048	95.6	△ 693,729	△ 1.5	50,425,196
	歳 出 決 算 額	42,622,451	93.8	43,149,024	91.7	△ 526,573	△ 1.2	48,973,863
	歳入歳出差引額	1,659,868	-	1,827,025	-	△ 167,156	△ 9.1	1,451,333
特別会計	予 算 現 額	19,041,984	-	18,787,782	-	254,202	1.4	18,800,487
	歳 入 決 算 額	18,439,865	96.8	18,292,924	97.4	146,941	0.8	18,863,871
	歳 出 決 算 額	17,698,248	92.9	17,668,062	94.0	30,186	0.2	18,140,626
	歳入歳出差引額	741,617	-	624,862	-	116,755	18.7	723,245
合 計	予 算 現 額	64,490,588	-	65,836,300	-	△ 1,345,712	△ 2.0	70,533,643
	歳 入 決 算 額	62,722,184	97.3	63,268,972	96.1	△ 546,789	△ 0.9	69,289,067
	歳 出 決 算 額	60,320,698	93.5	60,817,085	92.4	△ 496,387	△ 0.8	67,114,489
	歳入歳出差引額	2,401,485	-	2,451,887	-	△ 50,402	△ 2.1	2,174,578
*重複額	予 算 現 額	2,628,062	-	2,635,490	-	△ 7,428	△ 0.3	2,584,721
	歳 入 決 算 額	2,435,470	92.7	2,459,463	93.3	△ 23,993	△ 1.0	2,509,894
	歳 出 決 算 額	2,435,470	92.7	2,459,463	93.3	△ 23,993	△ 1.0	2,509,894
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	0.0	0
差引合計	予 算 現 額	61,862,526	-	63,200,810	-	△ 1,338,284	△ 2.1	67,948,922
	歳 入 決 算 額	60,286,713	97.5	60,809,509	96.2	△ 522,796	△ 0.9	66,779,173
	歳 出 決 算 額	57,885,228	93.6	58,357,622	92.3	△ 472,394	△ 0.8	64,604,595
	歳入歳出差引額	2,401,485	-	2,451,887	-	△ 50,402	△ 2.1	2,174,578

*重複額は、会計間の繰入・繰出額の合計である。

(2) 財政分析

【 財政指数等類似団体との比較 】

項 目	対 象	令和 5年度 (A)	増減 (A) - (B)	令和 4年度 (B)	令和 3年度	令和 2年度	説 明
① 財 政 力 数	本 市	0.57	△ 0.01	0.58	0.58	0.59	地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。
	類 似 団 体 (注1)			0.71	0.72	0.75	
② 経 常 収 支 比 率 (%)	本 市	92.6	△ 1.4	94.0	87.1	92.5	地方税、普通交付税のように用途が特定されており、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。市では80%以内が望ましいとされている。
	類 似 団 体			91.0	87.3	91.8	
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	本 市	7.8	0.6	7.2	6.5	6.0	実質収支の額の適否を判断する指標。標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は「正の数」、赤字の場合は「負の数」で表される。3%～5%程度が望ましいとされる。
	類 似 団 体			8.2	9.3	6.8	
④ 実 質 公 債 費 比 率 (%)	本 市	8.2	0.4	7.8	7.8	8.2	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
	類 似 団 体			6.6	6.6	6.4	

項 目	対 象	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
⑤ 基準財政 収入額	本 市	10,250,755 (10,250,755)	10,027,881 (10,018,520)	9,641,476 (9,641,476)	9,937,702 (9,934,294)	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの。収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。 () は錯誤額を含む。(注2)
	類 似 団 体		10,462,249	10,008,668	10,347,157	
⑥ 基準財政 需要額	本 市	17,572,760 (17,581,762)	17,327,597 (17,328,647)	17,225,384 (17,228,385)	16,528,067 (16,522,939)	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的、かつ妥当な水準で行政運営を行うため財政需要のうち、一般財源で補うべき額を一定の方法で算定したもの。 () は錯誤額を含む。(注2)
	類 似 団 体		15,394,613	15,118,415	14,215,102	
⑦ 標準財政 規模	本 市	20,406,238	20,305,619	20,986,893	20,045,846	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)
⑧	地 方 交 付 税 (本 市)	8,789,101	8,925,825	9,214,250	7,815,390	
	(内訳) 普 通 交 付 税	7,331,007	7,310,127	7,586,909	6,580,204	
	特 別 交 付 税	1,458,035	1,615,592	1,627,125	1,233,319	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	59	106	216	1,867	

注1 類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、その団体と同じグループに属する団体をいう。本市は、Ⅱ-2の類型に属している。類似団体の数値は市町村財政指数表で用いる類型において、同じⅡ-2の類型に属する団体の平均値であり、出典は「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。

意見書文中における本市と類似団体の比較は、本市は令和5年度、類似団体は令和4年度の数値による。また、米沢市の数値は決算統計による。

注2 普通交付税は、算定方法が極めて複雑なことから修正の必要が生じる場合があり、この修正事項を「錯誤額」と呼び、翌年度以降の交付税額に加除算して修正する。

【 ①～④の計算式 】

$$\text{①財 政 力 指 数} = \left(\frac{\text{令和3年度 基準財政収入額}}{\text{令和3年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{令和4年度 基準財政収入額}}{\text{令和4年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{令和5年度 基準財政収入額}}{\text{令和5年度 基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$$

(令和5年度の場合)

$$\text{②経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等 (地方税+普通交付税等)}} \times 100$$

+減収補てん債特例分+臨時財政対策債

$$\text{③実質収支比率 (\%)} = \frac{(\text{歳入決算額}-\text{歳出決算額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{④実質公債費比率 (\%)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均)

【 財政指数類似団体との比較による住民一人当たりの額 】

普通会計		決算額 (百万円)			決算額構成比 (%)			住民一人当たりの額 (円)			説 明
歳 入	年度	R5	R4	R3	R5	R4	R3	R5	R4	R3	
市税	米沢市	11,600	11,009	10,590	26.2	24.6	21.0		142,543	135,562	地方団体の収入の中心で地域内の住民や企業などから徴収
	類似団体					31.5	29.3		161,701	152,687	
地方交付税	米沢市	8,789	8,926	9,214	19.9	19.9	18.3		115,572	117,953	地方税収入が不足する団体に国から交付
	類似団体					16.2	16.3		82,968	84,743	
国庫支出金	米沢市	7,127	8,267	9,722	16.1	18.5	19.3		107,048	124,446	負担区分により特定の業務の経費として国から支出
	類似団体					16.9	19.6		86,863	102,265	
地方債	米沢市	1,781	1,734	5,301	4.0	3.9	10.5		22,445	67,856	特定の業務の財源調達のために地方団体がする借金
	類似団体					5.7	7.4		29,056	38,456	
歳入合計	米沢市	44,261	44,780	50,407	100.0	100.0	100.0		579,815	645,264	
	類似団体		36,979	37,764		100.0	100.0		512,972	520,707	

歳 出		年度		R5	R4	R3	R5	R4	R3	R5	R4	R3	説 明	
人件費	米沢市	4,835	5,004	4,975	11.4	11.7	10.2				64,795	63,685	地方公務員の給与や退職金等に要する経費	
	類似団体					15.1	14.7				73,449	72,345		
扶助費	米沢市	9,751	9,228	10,514	22.9	21.5	21.5				119,488	134,594	生活保護法、児童福祉法等に基づいて扶助者に対して支出する経費	
	類似団体					20.4	22.6				99,208	111,158		
公債費	米沢市	3,574	3,545	3,263	8.4	8.2	6.7				45,905	41,772	市債の元金・利子や一時借入金の利子の支払いに要する経費	
	類似団体					8.9	8.8				43,205	43,482		
普通建設事業費	米沢市	2,519	2,243	6,209	5.9	5.2	12.6				29,048	79,482	道路、学校等の公共施設等の建設事業に必要とされる経費	
	類似団体					11.1	11.0				54,016	54,225		
うち単独事業費	米沢市	1,200	1,120	4,495	2.8	2.6	9.1				14,500	57,540	国や県の補助など受けずに市独自の経費で任意に実施する事業	
	類似団体					5.8	5.6				28,078	27,337		
歳出合計	米沢市	42,598	42,950	48,953	100.0	100.0	100.0				556,119	626,658		
	類似団体		35,139	35,665		100.0	100.0				487,454	491,764		
米沢市人口（人）		75,838	77,232	78,118	人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。									

*類似団体における決算額の欄は、出典にあるもののみを記載した。

2 総括的意見

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、各産業は全般的に改善に向かっている。30年ぶりとなる高水準の賃上げや、企業の高い投資意識など、経済には前向きな動きがみられ、デフレから脱却し、経済の新たなステージを目指した。しかし、賃金の上昇は記録的な円安による輸入価格の高騰を起点とする物価上昇に追いつけず、個人消費は依然として力強さを欠いている。また、潜在成長率も低い水準で推移した。

一方、米沢市においては、自然気象では夏に全国的な猛暑が続き、冬には記録的暖冬となり不安定な天候が続き、農作物等にも影響を与えた。そこで当市では物価高の住民支援策として水道料金の一部減免をはじめ、愛の商品券を発行し市民生活を支援した。このように厳しい1年であったが、11月、新米沢市立病院が全国初、民間病院と機能分化・連携強化を目指して、両病院を一体的な建物として開院したことは市民にとって明るいニュースとなった。

以上のような環境の中、少子高齢化が進み、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。また、核家族化が進み少人数世帯が増加する傾向も続いている。

令和5年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入では市税が大幅に増加したものの、子育て世帯臨時特別支援事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・都市構造再編集中支援事業費補助金等、国庫支出金が大幅に減少した。歳出では公共施設等整備基金積立金・住民税非課税世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業費・屋内遊戯施設整備事業費等大幅に増加したが、暖冬による除雪費・三友堂病院建替事業費補助金・定年引上げによる退職手当等が大幅に減少し、歳入歳出とも前年度より減少した結果となった。歳入決算額は442億8,231万9千円、前年度比6億9,372万9千円(1.5%)の減少、歳出決算額は426億2,245万1千円、前年度比5億2,657万3千円(1.2%)の減少となり、歳入歳出差引額は16億5,986万8千円、前年度比1億6,715万6千円(9.1%)の減少となった。翌年度に繰り越すべき財源7,688万1千円を差し引き実質収支額は15億8,298万7千円の黒字を計上、前年度比1億2,581万4千円(8.6%)の増加となる。予算現額に対する執行率は93.8%で不用額は18億8,548万3千円となった。

特別会計は9会計があり合計した歳入決算額は、184億3,986万5千円で前年度比1億4,694万1千円の増加となり、歳出決算額は176億9,824万8千円で前年度比3,018万6千円が増加し、歳入歳出差引額は7億4,161万7千円で前年度比1億1,675万5千円の増加となった。国民健康保険事業勘定特別会計は、十分な財政調整基金を有し実質収支は2億1,597万円の黒字、後期高齢者医療費特別会計の実質収支は2,182万5千円の黒字、介護保険事業勘定特別会計の実質収支は4億1,110万2千円の黒字と、3特別会計は安定した数値を示し現状では不安はなく、その他の6特別会計についても事業規模は小規模ながら安定を維持している。

以下では「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める「健全化判断比率」の4項目のほか、財政の健全性について意見を述べる。

同法は4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。内容は「令和5年度決算に基づく米沢市健全化判断比率・資金不足比率審査意見書」に記載のとおりで、赤字の大きさを示す「実質赤字比率」は△7.77%で黒字、「連結実質赤字比率」も

△34.80%で黒字となっている。市債の返済等の大きさを示す「実質公債費比率」は8.2%となり下水道及び市立病院分の公営企業負担金の増加により、前年度比0.4ポイント上昇している。将来負担すべき実質的な負債の割合を示す「将来負担比率」は市債残高の一般・特別は減少し、企業債の下水道も減少しているが、病院事業債が病院新築に伴い大きく増加となり、前年度比3.9ポイント増の45.1%を示し悪化した。しかし、全項目共に早期健全化基準に対し良好な数値を示している。

関連する資金不足比率は、と畜場及び食肉市場費特別会計・青果物地方卸売市場費特別会計・水道事業会計・下水道事業会計・市立病院事業会計は、いずれにおいても資金不足は確認されず各項目は経営健全化基準値20.0%から大きく離れた数値を示しているが、企業会計は前年度比僅かながら低下した。

次に財政指数等では、「財政力指数」は財政等の能力を示し「1」に近いほど良いとされているが、0.57で例年同等の数値を示している。「経常収支比率」は80%以内が望ましいとされているが、92.6%で前年度比1.4ポイント改善し財政構造の弾力性は僅かながら良化した。「実質収支比率」は3~5%程度が望ましいとされるが、前年度比0.6ポイント上昇し7.8%となった。この比率は数値が上がることは、財源に余裕があることも示している。

また、令和5年度の市債・企業債の残高は大半が償還が進み減少しているが、病院事業債については前述のとおり大きく増加し、合計では償還額を上回る大幅な増加となった。今後は米沢市立南成中学校や学校給食共同調理場、その他の建設事業の市債発行で増加が見込まれ、関係数値の上昇が予測される。また、現状の企業会計を含む市債全体を見れば、646億5,042万2千円を計上、令和5年度の一般・特別会計の予算規模同等の残高となった。現在の長期金利はおおよそ1%台を回復し今後も上昇基調にあることを念頭に、金融環境の推移と諸比率について常に注視しておく必要がある。

以上の財政指数等から判断し、前年度よりも悪化した指数項目もあるが、各項目とも早期健全化基準到達には開きがあり、財政調整基金及び公共施設等整備基金の合計額は、前年度比7億7,139万2千円増の47億2,252万7千円を確保していることを背景に、現状市の財政状況は概ね良好と考えられる。

しかし、令和6年度以降、今後の財政見通しで長期予測の示すとおり令和9年度まで実質単年度収支が赤字を示しており、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や、中東情勢の緊迫化、ドル円相場の乱高下等、地方経済への影響に加え、少子高齢化による人口減少等先行きへの不透明感の増加が予測され、財政面・資金繰りで急速に厳しさが顕在化する可能性がある。先の見えにくい状況の中、投資に見合う財政力の確保と効率的な財政運営の実践が必要であり、その原因と対策・改善について財政健全化計画等を策定し、PDCA手法を活用して中期間の事業の検証を行い、健全な財政を維持しながら「米沢市まちづくり総合計画」に基づき持続可能なまちづくりを推進されることを期待する。

第5 各事業の決算

1 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は、歳入 442 億 8,231 万 9 千円、歳出 426 億 2,245 万 1 千円であり、予算現額 454 億 4,860 万 4 千円に対する収入率・執行率は、歳入 97.4%、歳出 93.8%で、歳入歳出差引額は、16 億 5,986 万 8 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 7,688 万 1 千円（全額繰越明許費繰越額）を差し引いた当年度実質収支額は、15 億 8,298 万 7 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額と財政調整基金積立金と繰上償還金の合計額から財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は、1 億 2,217 万 9 千円の黒字となっている。

修正実質単年度収支額は、実質単年度収支額に公共施設等整備基金積立金額を加え、公共施設等整備基金取崩し額を差し引いた額であり、9 億 9,720 万 5 千円の黒字となっている。

なお、一般会計歳入歳出決算の概況は 2 ページの表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第 1 表のとおりである。

〈 一般会計決算収支の推移 〉

区 分		令和5年度 (a) 千円	令和4年度 (b) 千円	増減額 (a)-(b) 千円	増減率 $\frac{(a)-(b)}{(b)} \times 100$ %	令和3年度 千円
決 算 上 の 算 定	歳 入 A	44,282,319	44,976,048	△ 693,729	△ 1.5	50,425,196
	歳 出 B	42,622,451	43,149,024	△ 526,573	△ 1.2	48,973,863
	歳 入 歳 出 差 引 額 C=A-B	1,659,868	1,827,025	△ 167,156	△ 9.1	1,451,333
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	76,881	369,851	△ 292,970	△ 79.2	89,877
	継続費通次繰越額	-	-	-	-	4,300
	繰越明許費繰越額	76,881	369,851	△ 292,970	△ 79.2	65,036
	事故繰越額	-	-	-	-	20,542
	当年度実質収支額 E=C-D	1,582,987	1,457,173	125,814	8.6	1,361,456
	前年度実質収支額 F	1,457,173	1,361,456	95,717	7.0	1,208,607
	単年度収支額 G=E-F	125,814	95,717	30,096	31.4	152,849
	財政調整基金積立金 H	750,360	700,175	50,184	7.2	650,548
	繰上償還金 I	-	-	-	-	-
	財政調整基金取崩し額 J	753,994	750,000	3,994	0.5	650,000
	実質単年度収支額 (G+H+I-J) K	122,179	45,893	76,286	166.2	153,397

〈 参考：一般会計修正実質単年度収支の推移 〉

区 分		令和5年度 (A) 千円	令和4年度 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和3年度 千円
修正 算 定	公共施設等整備基金積立金額 L	908,240	250,189	658,051	263.0	1,250,295
	公共施設等整備基金取崩し額 M	33,214	220,962	△ 187,748	△ 85.0	43,061
	修正実質単年度収支額 (K+L-M) N	997,205	75,120	922,085	1,227.5	1,360,631

注 本市においては、財源調整に用いる基金として、財政調整基金及び公共施設等整備基金の2つを用いている。

(2) 歳 入

歳入決算額は、442億8,231万9千円であり、前年度449億7,604万8千円に比べ6億9,372万9千円（1.5%）減少している。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は202億1,077万6千円で、前年度に比べ4億3,606万9千円（2.2%）増加している。これは、繰入金2億1,022万円（9.0%）、諸収入1億8,107万9千円（6.7%）、寄附金1億7,326万円（10.2%）が減少したものの、市税5億9,085万円（5.4%）、繰越金3億7,569万2千円（25.9%）が増加したことなどによる。

また、依存財源は240億7,154万3千円で、前年度に比べ県支出金2億8,118万3千円（8.5%）、株式等譲渡所得割交付金1,814万4千円（92.1%）が増加したものの、国庫支出金11億6,340万6千円（14.1%）、地方交付税1億3,672万4千円（1.5%）、市債1億2,880万円（6.7%）が減少したことなどにより11億2,979万8千円（4.5%）減少している。

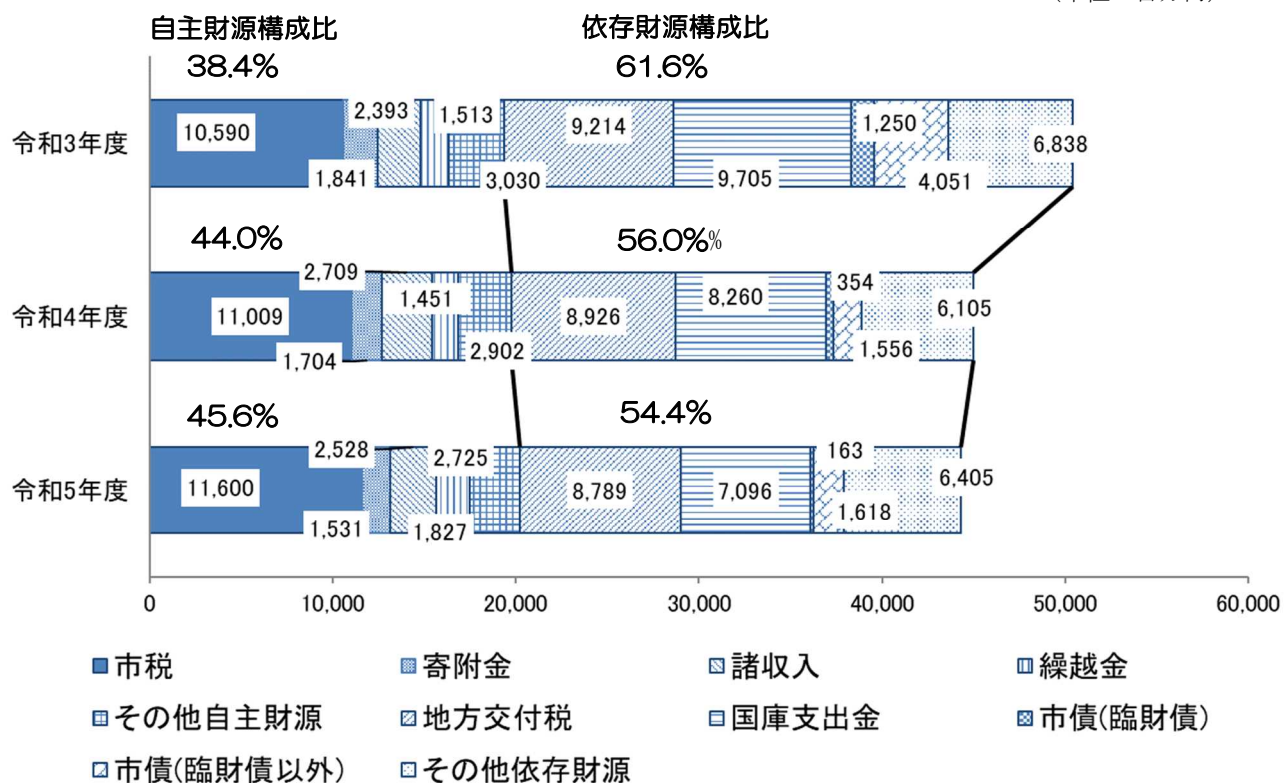
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では、市税115億9,974万4千円（26.2%）、諸収入25億2,824万1千円（5.7%）、繰入金21億1,431万8千円（4.8%）、繰越金18億2,702万5千円（4.1%）、寄附金15億3,118万9千円（3.5%）であり、依存財源では、地方交付税87億8,910万1千円（19.8%）、国庫支出金70億9,618万6千円（16.0%）、県支出金35億7,359万9千円（8.1%）である。

全体の構成比率では、自主財源45.6%、依存財源54.4%となっており、自主財源の比率は、前年度を1.6ポイント上回り増加した。要因としては自主財源の市税、繰越金が増加したこと、また依存財源である国庫支出金が大きく減少したことなどにより自主財源の割合が増加となった。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、次の図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、別冊審査資料第5表のとおりである。

< 自主財源・依存財源の決算状況の推移 >

(単位：百万円)



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の前年度に対する主な増減額は、市税 5 億 9,085 万円、繰越金 3 億 7,569 万 2 千円、県支出金 2 億 8,118 万 3 千円が増加したものの、国庫支出金 11 億 6,340 万 6 千円、繰入金 2 億 1,022 万円が減少している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が 26.2%と最も大きく、次いで地方交付税 19.8%、国庫支出金 16.0%、県支出金 8.1%、諸収入 5.7%と続いており、これら 5 項目で 75.8%を占めている。

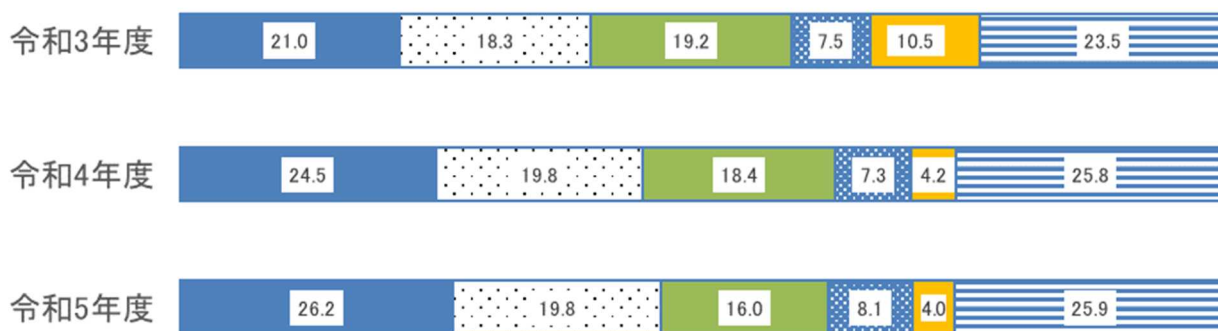
一般会計歳入款別決算状況は次の表のとおりで、歳入款別決算額構成比率の推移は次の図のとおりである。なお、詳細は別冊審査資料第 4 表、一般会計歳入款項別決算表は別冊審査資料第 16 表のとおりである。

〈 一般会計歳入款別決算状況 〉

款	科 目		自主/ 依存 財源 の別	令和5年度						令和4年度
				予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比	収入率 (B)/(A)×100	増減額 (C) = (B) - (D)	増減率 (C)/(D) × 100	決算額 (D)
				千円	千円	%	%	千円	%	千円
1	市 税		自	11,447,325	11,599,744	26.2	101.3	590,850	5.4	11,008,894
2	地 方 譲 与 税		依	318,757	318,757	0.7	100.0	2,970	0.9	315,787
3	利 子 割 交 付 金		依	2,595	2,595	0.0	100.0	△ 633	△ 19.6	3,228
4	配 当 割 交 付 金		依	31,425	31,425	0.1	100.0	3,368	12.0	28,057
5	株式等譲渡所得割交付金		依	37,850	37,850	0.1	100.0	18,144	92.1	19,706
6	法 人 事 業 税 交 付 金		依	171,824	171,824	0.4	100.0	4,146	2.5	167,678
7	地 方 消 費 税 交 付 金		依	2,150,969	2,150,969	4.9	100.0	△ 13,172	△ 0.6	2,164,141
8	環 境 性 能 割 交 付 金		依	31,726	31,726	0.1	100.0	6,663	26.6	25,063
9	地 方 特 例 交 付 金		依	76,442	76,442	0.2	100.0	△ 2,197	△ 2.8	78,639
10	地 方 交 付 税		依	8,789,101	8,789,101	19.8	100.0	△ 136,724	△ 1.5	8,925,825
11	交通安全対策特別交付金		依	9,969	9,969	0.0	100.0	△ 1,341	△ 11.9	11,310
12	分 担 金 及 び 負 担 金		自	183,849	182,782	0.4	99.4	△ 10,854	△ 5.6	193,636
13	使 用 料 及 び 手 数 料		自	287,783	327,005	0.7	113.6	33,805	11.5	293,200
14	国 庫 支 出 金		依	7,937,730	7,096,186	16.0	89.4	△ 1,163,406	△ 14.1	8,259,592
15	県 支 出 金		依	3,784,270	3,573,599	8.1	94.4	281,183	8.5	3,292,415
16	財 産 収 入		自	103,273	100,472	0.2	97.3	11,135	12.5	89,337
17	寄 附 金		自	1,520,550	1,531,189	3.5	100.7	△ 173,260	△ 10.2	1,704,450
18	繰 入 金		自	2,131,522	2,114,318	4.8	99.2	△ 210,220	△ 9.0	2,324,538
19	繰 越 金		自	1,827,024	1,827,025	4.1	100.0	375,692	25.9	1,451,333
20	諸 収 入		自	2,407,220	2,528,241	5.7	105.0	△ 181,079	△ 6.7	2,709,320
21	市	債	依	2,197,400	1,781,100	4.0	81.1	△ 128,800	△ 6.7	1,909,900
		臨時財政対策債		162,700	162,700	0.4	100.0	△ 191,100	△ 54.0	353,800
		臨時財政対策債以外		2,034,700	1,618,400	3.7	79.5	62,300	4.0	1,556,100
合 計				45,448,604	44,282,319	100.0	97.4	△ 693,729	△ 1.5	44,976,048
財 源 別	自主 / 依存別	自 主 財 源 合 計		19,908,546	20,210,776	45.6	101.5	436,069	2.2	19,774,707
		依 存 財 源 合 計		25,540,058	24,071,543	54.4	94.3	△ 1,129,798	△ 4.5	25,201,341

〈 歳入款別決算額構成比率の推移 〉

(単位：％)



■市税 □地方交付税 ■国庫支出金 ■県支出金 ■市債 ■その他

第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は、115 億 9,974 万 4 千円で、前年度 110 億 889 万 4 千円に比べ 5 億 9,085 万円 (5.4%) 増加しており、歳入全体に占める割合は 26.2%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び市たばこ税で 93.6%を占めている。主な税目の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

市民税については、個人市民税について給与所得を中心に所得が増加したこと、法人市民税について製造業を中心に税割額が増加したことにより、5 億 1,277 万 9 千円 (11.3%) の増加となっている。

固定資産税については、事業用家屋の新增築があったことや設備投資が増えたことにより、5,614 万 9 千円 (1.1%) の増加となっている。

市たばこ税については、販売本数の増加により、766 万 2 千円 (1.3%) の増加となった。

市税の収納率は、97.5%であり前年度比 0.2 ポイント増加している。

これは、例年同様、文書・電話・臨戸訪問等での効率的な納付催告や、窓口での丁寧な納税相談を実施するとともに、滞納額が膨らむ前の早期に滞納処分を実施したことで滞納額の抑制を積極的に行ったこと、また、納付方法については、令和 5 年度から電子納付の対象税目及び納付手段を拡大するなど、納税者の利便性を向上させたことで自主納付の促進が図られたため、収納率が堅調であったものである。

市税の不納欠損額は、4,168 万 9 千円であり前年度に比べ 203 万 6 千円 (5.1%) 増加している。税目別では、市民税が 776 万 7 千円減少したものの、固定資産税が 942 万 3 千円増加したことによる。また、不納欠損額の事由別内訳は、資産なしなどによるものが 2,317 万 6 千円、居所不明等に係る消滅によるものが 1,851 万 3 千円である。

市税の収入未済額は、2 億 5,585 万 4 千円であり前年度に比べ 1,027 万 6 千円 (3.9%) 減少している。これは、市民税が 107 万 9 千円増加したものの、固定資産税が 1,075 万 7 千円減少したことなどによる。この要因としては、令和 2 年度に行った滞納処分の執行停止分が期間満了を迎え不納欠損となったことや、滞納繰越額圧縮に向け、各案件の徹底した財産調査と効果的な

滞納整理の執行によるものである。

市税の収納状況の推移、市税決算額の推移、市民税内訳（個人市民税・法人市民税）決算額の推移、住民一人当たりの税収入額は、次のとおりである。

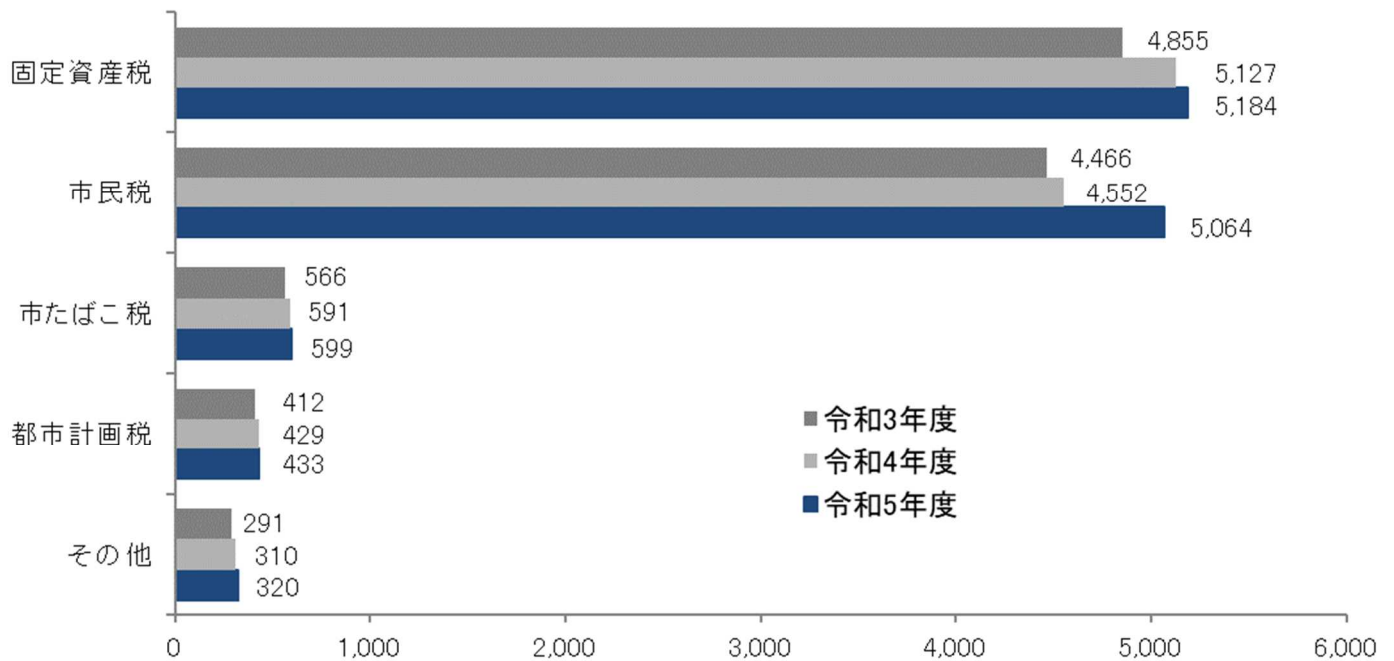
なお、市税税目別決算額の推移は別冊審査資料第6表、市税の不納欠損額の内訳については21ページの表、市税の収入未済額内訳は22ページの表のとおりである。

〈 市税の収納状況の推移 〉

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
調 定 額 A	11,897,287	11,314,676	582,610	5.1	10,895,047
収 入 済 額 B	11,599,744	11,008,894	590,850	5.4	10,589,868
不 納 欠 損 額	41,689	39,653	2,036	5.1	36,279
滞 納 処 分 執 行 停 止 期 間 満 了	23,176	36,481	△ 13,306	△ 36.5	19,791
滞納処分執行停止即不納 欠損処分及び時効完成	18,513	3,171	15,342	483.8	16,487
収 入 未 済 額	255,854	266,130	△ 10,276	△ 3.9	268,900
現 年 課 税 分	86,634	88,961	△ 2,327	△ 2.6	76,107
滞 納 繰 越 分	169,220	177,169	△ 7,949	△ 4.5	192,793
収納率 (%) $B / A \times 100$	97.5	97.3	0.2	-	97.2

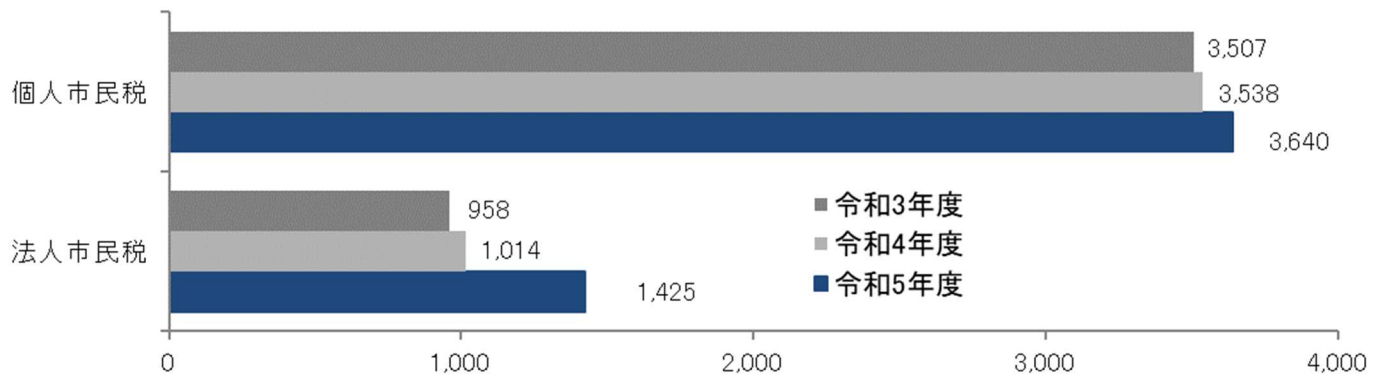
〈 市税決算額の推移 〉

(単位：百万円)



〈 市民税内訳（個人市民税・法人市民税）決算額の推移 〉

（単位：百万円）



〈 参考：住民一人当たりの税収入額 〉

住民一人当たり金額（円）		R5年度	R4年度	R3年度	住民一人当たり金額（円）		R5年度	R4年度	R3年度													
市町村民税	米沢市	66,780	58,935	57,167	軽自動車 (旧法による税含む)	米沢市	3,991	3,802	3,532													
	類似団体		62,028	63,930		類似団体		3,402	3,127													
	個人均等割	米沢市	1,873	1,824	1,816	環境性能割	米沢市	326	302	157												
		類似団体		1,838	1,834		類似団体		139	116												
	所得割	米沢市	46,119	43,984	43,082	種別割	米沢市	3,665	3,499	3,375												
		類似団体		49,354	51,308		類似団体		3,263	3,011												
	法人均等割	米沢市	3,713	3,629	3,607	市町村たばこ税	米沢市	7,900	7,658	7,245												
		類似団体		3,088	2,918		類似団体		6,988	6,449												
	法人税割	米沢市	15,074	9,498	8,663	鉱産税	米沢市	2	2	3												
		類似団体		7,748	7,870		類似団体		5	5												
固定資産税	米沢市	68,351	66,391	62,148	入湯税	米沢市	214	204	192													
	類似団体		73,860	75,420		類似団体		132	132													
	土地	米沢市	16,324	16,012	16,056	都市計画税	米沢市	5,716	5,552	5,276												
		類似団体		22,473	23,358		類似団体		6,137	6,572												
	家屋	米沢市	32,306	31,238	28,427	合計額	米沢市	152,954	142,543	135,562												
		類似団体		29,367	30,272		類似団体		152,687	155,846												
	償却資産	米沢市	18,204	17,633	16,152	<table><tr><td>1月1日</td><td>人口</td><td>米沢市</td><td>75,838</td><td>77,232</td><td>78,118</td></tr><tr><td colspan="6"></td></tr></table>					1月1日	人口	米沢市	75,838	77,232	78,118						
		1月1日	人口	米沢市	75,838						77,232	78,118										
	類似団体		21,471	21,306																		
交付金	米沢市	1,518	1,507	1,513																		
	類似団体		549	483																		

*類似団体については、4 ページ参照。

*米沢市に該当なしの税目は省略しているため、類似団体の合計額は一致しない。

第2款 地方譲与税

決算額は、3 億 1,875 万 7 千円で、前年度 3 億 1,578 万 7 千円に比べ 297 万（0.9%）増加している。

これは、自動車重量譲与税が 260 万 3 千円、地方揮発油譲与税が 36 万 7 千円増加したことによる。

第3款 利子割交付金

決算額は、259 万 5 千円で、前年度 322 万 8 千円に比べ 63 万 3 千円（19.6%）減少している。

第４款 配当割交付金

決算額は、3,142万5千円で、前年度2,805万7千円に比べ336万8千円（12.0%）増加している。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、3,785万円で、前年度1,970万6千円に比べ1,814万4千円（92.1%）増加している。

第６款 法人事業税交付金

決算額は、1億7,182万4千円で、前年度1億6,767万8千円に比べ414万6千円（2.5%）増加している。

第７款 地方消費税交付金

決算額は、21億5,096万9千円で、前年度21億6,414万1千円に比べ1,317万2千円（0.6%）減少している。

第８款 環境性能割交付金

決算額は、3,172万6千円で、前年度2,506万3千円に比べ666万3千円（26.6%）増加している。

第９款 地方特例交付金

決算額は、7,644万2千円で、前年度7,863万9千円に比べ219万7千円（2.8%）減少している。これは、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため交付される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が447万4千円増加したものの、地方特例交付金（減収補てん特例交付金）が667万1千円減少したことによる。

第１０款 地方交付税

決算額は、87億8,910万1千円で、前年度89億2,582万5千円に比べ1億3,672万4千円（1.5%）減少している。これは、普通交付税が2,088万円増加したものの、特別交付税が1億5,755万7千円減少したことなどによる。

普通交付税の増加の要因は、基準財政収入額が102億5,075万5千円と前年度に比べ2億3,223万5千円増加したが、基準財政需要額が175億8,176万2千円と前年度に比べ2億5,311万5千円増加したことなどによる。特別交付税は、少雪の影響に加え、前年度の交付額が災害や大雪の影響により例年に比べて大きかったため、大幅に減少となった。

震災復興特別交付税は前年度に比べ4万7千円減少している。

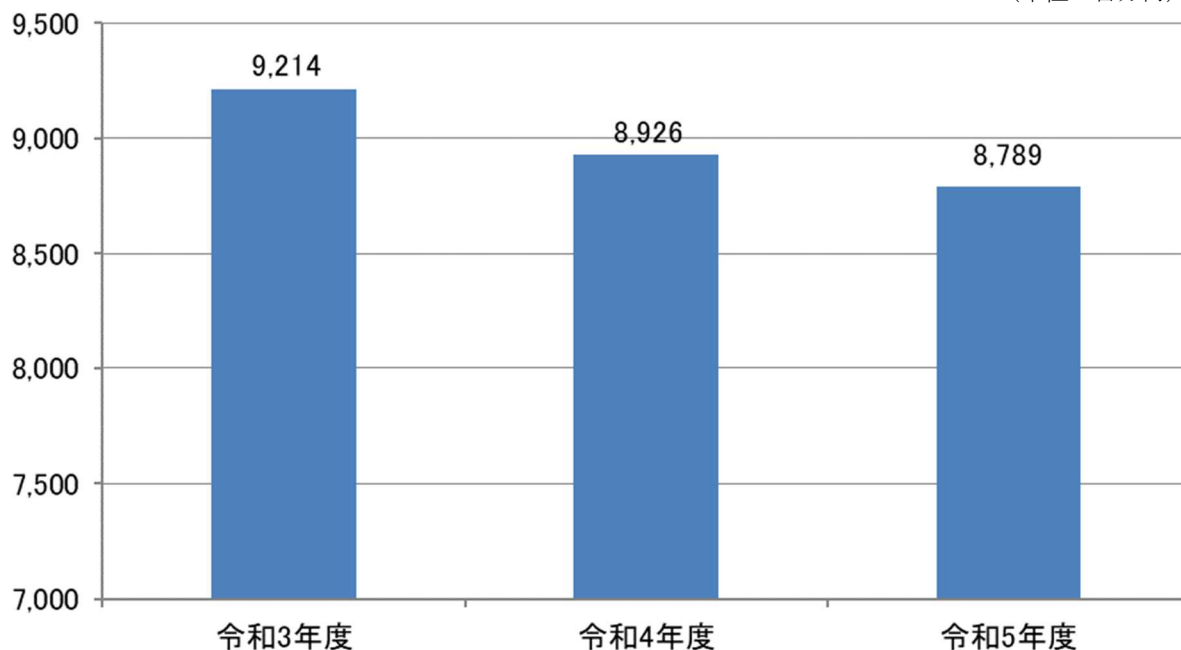
地方交付税の決算額の推移は、次の図のとおりである。

普通交付税＝（ 基準財政需要額 － 臨時財政対策債発行可能額 ）－ 基準財政収入額

注 算式中の基準財政需要額は、臨時財政対策債振替前の額である。

〈 地方交付税の決算額の推移 〉

(単位：百万円)



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、996 万 9 千円で、前年度 1,131 万円に比べ 134 万 1 千円 (11.9%) 減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

決算額は、1 億 8,278 万 2 千円で、前年度 1 億 9,363 万 6 千円に比べ 1,085 万 4 千円 (5.6%) 減少している。

これは、定年引上げによる退職手当の減により総務費負担金（企業会計退職手当負担金 1,028 万 3 千円）が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 3 万 3 千円で、収入未済額は 1,071 万 5 千円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

決算額は、3 億 2,700 万 5 千円で、前年度 2 億 9,320 万円に比べ 3,380 万 5 千円 (11.5%) 増加している。これは、土木使用料（市営住宅使用料（滞納繰越分含む）318 万 9 千円）が減少したものの、商工使用料（行政財産目的外使用料（道の駅米沢）2,195 万 3 千円、米沢駅前駐車場使用料 312 万 9 千円）、衛生使用料（平日夜間・休日診療所使用料 841 万 8 千円）が増加したことなどによるものである。

なお、コミュニティセンター等使用料は、教育使用料から総務使用料へ移動している。

不納欠損額は 78 万円で、収入未済額は 954 万 2 千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

決算額は、70 億 9,618 万 6 千円で、前年度 82 億 5,959 万 2 千円に比べ 11 億 6,340 万 6 千円（14.1%）減少している。これは、総務費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5 億 8,349 万 5 千円（皆増）、デジタル田園都市国家構想交付金 9,789 万 8 千円）、民生費国庫負担金（医療扶助費等負担金 9,240 万 6 千円）が増加したものの、総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5 億 503 万 4 千円）、民生費国庫補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（価格高騰緊急支援）3 億 6,800 万円（皆減）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（非課税世帯等特別給付）1 億 6,678 万 6 千円（皆減））、土木費国庫補助金（都市構造再編集中支援事業費補助金（繰越分含む）3 億 331 万 3 千円、臨時道路除雪事業費補助金 1 億 2,400 万円（皆減））が減少したことなどによる。

収入未済額は 2 億 1,316 万 1 千円である。

第 1 5 款 県支出金

決算額は、35 億 7,359 万 9 千円で、前年度 32 億 9,241 万 5 千円に比べ 2 億 8,118 万 3 千円（8.5%）増加している。これは、総務費委託金（参議院議員通常選挙事務費委託金 4,250 万円（皆減））、農林水産業費県補助金（畜産所得向上支援事業費補助金 3,049 万 5 千円）が減少したものの、民生費県補助金（地域密着型施設整備交付金（繰越分）1 億 3,530 万 2 千円（皆増））、農林水産業費県補助金（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（繰越分）4,936 万 8 千円（皆増））、教育費委託金（置賜文化ホール管理委託金 4,379 万 6 千円）、民生費県負担金（障がい者自立支援給付費負担金 3,640 万 2 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 3,232 万円）が増加したことなどによる。

収入未済額は、7,931 万 8 千円である。

第 1 6 款 財産収入

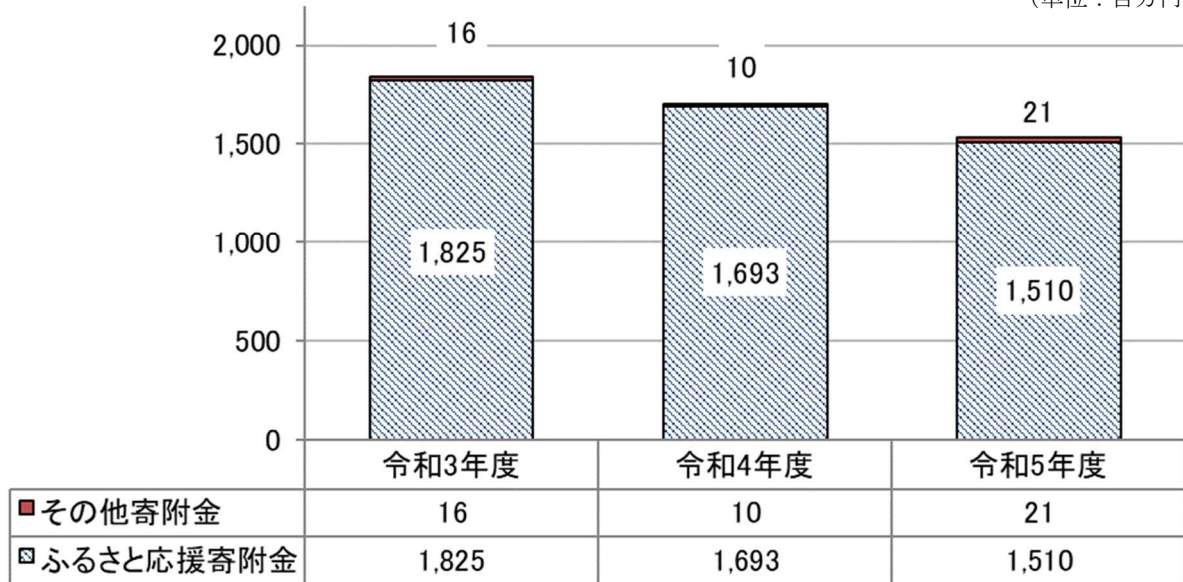
決算額は、1 億 47 万 2 千円で、前年度 8,933 万 7 千円に比べ 1,113 万 5 千円（12.5%）増加している。これは、基金財産売払収入（産業用地基金）が 6,163 万 4 千円皆減したが、不動産売払収入（土地売払収入 6,487 万 4 千円）が増加したことなどによる。

第 17 款 寄附金

決算額は、15 億 3,118 万 9 千円で、前年度 17 億 445 万円に比べ 1 億 7,326 万円（10.2%）減少している。これは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金 1 億 8,321 万 7 千円）が減少したことなどによるものである。

〈 寄附金（ふるさと応援寄附金）の決算額の推移 〉

（単位：百万円）



■ ふるさと応援寄附金 ■ その他寄附金

第 18 款 繰入金

決算額は、21 億 1,431 万 8 千円で、前年度 23 億 2,453 万 8 千円に比べ 2 億 1,022 万円（9.0%）減少している。これは、基金繰入金のうち、市庁舎整備基金繰入金 7,063 万 6 千円、退職手当基金繰入金 3,775 万 9 千円が増加したものの、公共施設等整備基金繰入金 1 億 8,774 万 8 千円、産業用地基金繰入金 6,997 万円、減債基金繰入金 2,270 万 9 千円が減少したことなどによる。

〈 繰入金の決算額の推移 〉

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
繰 入 金	2,114,318	2,324,538	△ 210,220	△ 9.0	2,330,456
特 別 会 計 繰 入 金	2,000	1,000	1,000	100.0	3,000
1 物 品 調 達 費 特 別 会 計	2,000	1,000	1,000	100.0	3,000
基 金 繰 入 金	2,112,318	2,323,538	△ 211,220	△ 9.1	2,327,456
1 財 政 調 整 基 金	753,994	750,000	3,994	0.5	650,000
2 減 債 基 金	8,551	31,260	△ 22,709	△ 72.6	7,469
3 公 共 施 設 等 整 備 基 金	33,214	220,962	△ 187,748	△ 85.0	43,061
4 市 基 金	25,550	21,100	4,450	21.1	23,050
5 退 職 手 当 基 金	72,759	35,000	37,759	107.9	121,000
6 ふ る さ と 応 援 基 金	900,000	900,000	0	-	800,000
7 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	150,144	171,689	△ 21,545	△ 12.5	-
8 産 業 用 地 基 金	53,869	123,839	△ 69,970	△ 56.5	115,273
9 景 観 ま ち づ く り 基 金	2,190	3,361	△ 1,171	△ 34.8	4,460
10 少 年 交 流 基 金	-	-	-	-	-
11 博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,303	3,400	△ 1,097	△ 32.3	1,897
12 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,000	2,005	△ 5	△ 0.3	2,017
13 市 庁 舎 整 備 基 金	107,743	37,107	70,636	190.4	378,758
青少年勤労意欲高揚事業基金	-	2,000	△ 2,000	皆減	2,001
ふるさと・水と土保全基金	-	391	△ 391	皆減	391
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	21,423	△ 21,423	皆減	-

第 19 款 繰越金

決算額は、18 億 2,702 万 5 千円で、前年度 14 億 5,133 万 3 千円に比べ 3 億 7,569 万 2 千円 (25.9%) 増加している。これは、明許繰越 3 億 481 万 6 千円、前年度繰越金 9,571 万 7 千円が増加したことによる。

第 20 款 諸収入

決算額は、25 億 2,824 万 1 千円で、前年度 27 億 932 万円に比べ 1 億 8,107 万 9 千円 (6.7%) 減少している。これは、総務費貸付金元金収入（地域総合整備資金貸付金元金収入 3,396 万 1 千円）が増加したものの、商工費貸付金元金収入（融資制度取扱金融機関貸付金元金収入 1 億 2,578 万 8 千円）、雑入（スポーツ振興くじ助成金 9,194 万円、株式会社テクノプラザ米沢出資金返還金 2,556 万 8 千円（皆減）、デジタル基盤改革支援補助金 2,404 万 5 千円（皆減））が減少したことなどによる。

不納欠損額は 471 万 2 千円で、収入未済額は 6,677 万 6 千円である。

第21款 市 債

決算額は、17億8,110万円で、前年度19億990万円に比べ1億2,880万円（6.7%）減少している。

これは、民生債（子育て世代活動支援センター整備事業債（屋内遊戯施設整備事業債（繰越分含む）を含む）2億8,910万円）、教育債（（仮称）南西中学校施設整備事業債1億2,990万円、中学校施設整備事業債（単独）3,820万円）、土木債（市道整備事業債（補助）（繰越分含む）9,840万円、市道整備事業債（単独）（繰越分含む）3,900万円）、総務債（コミュニティセンター空調設備整備事業債4,690万円、広幡コミュニティセンター建替事業債3,800万円（皆増）、塩井コミュニティセンター建替事業債3,100万円（皆増））などが増加しているものの、次の市債が減少していることによる。

減少している市債は、総務債（庁舎建替事業債（繰越分含む）3億6,330万円（皆減）、臨時財政対策債1億9,110万円）、商工債（民間等資金に係る借換債（商工費）1億7,640万円（皆減））、農林水産業債（林道整備事業債5,600万円（皆減））、教育債（市営陸上競技場施設整備事業債5,330万円（皆減））などである。

令和5年度末市債残高は、369億2,027万4千円であり、令和4年度末385億3,144万3千円に比べ16億1,116万9千円（4.2%）減少している。

一般会計市債決算（発行）額の推移は次の表、一般会計市債発行額及び年度末残高の推移は次頁の図、一般会計市債年度末残高の内訳は次頁の表のとおりである。

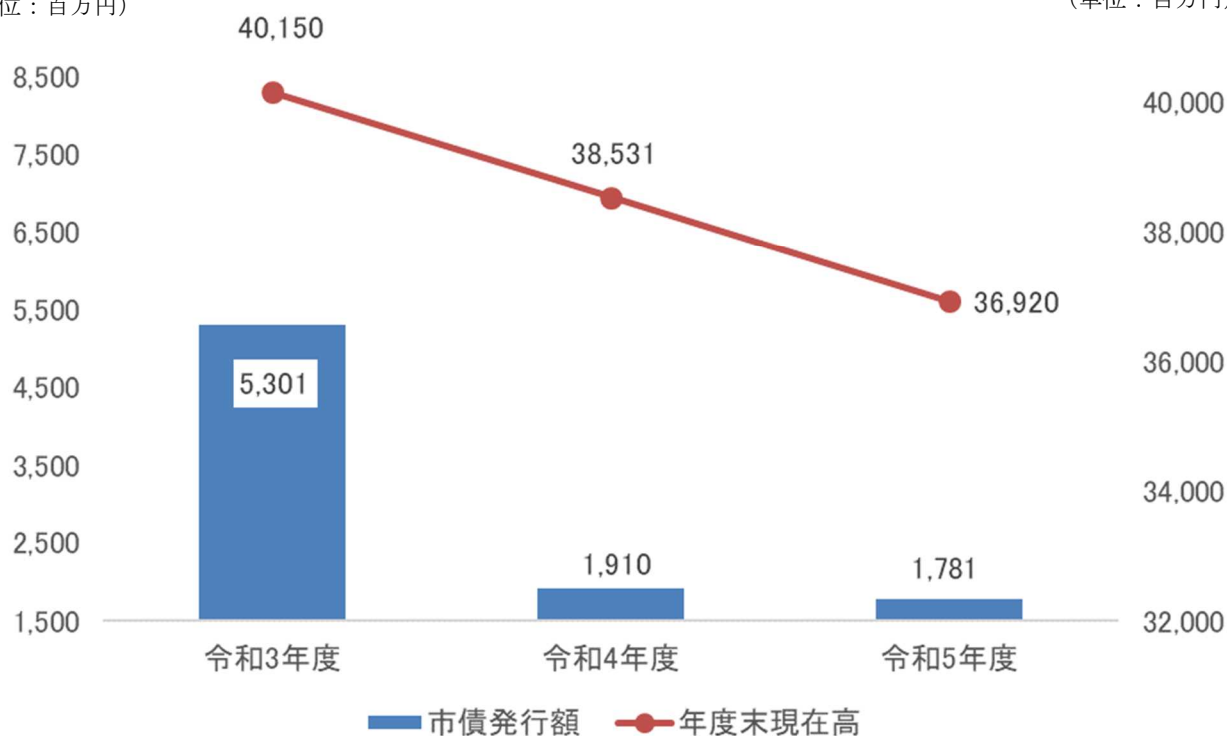
〈 一般会計市債決算（発行）額の推移 〉

区 分	令和5年度 (A) 千円	令和4年度 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$ %	令和3年度 千円
歳 入 総 額 A	44,282,319	44,976,048	△ 693,729	△ 1.5	50,425,196
市 債 発 行 額 B	1,781,100	1,909,900	△ 128,800	△ 6.7	5,300,800
1 総 務 債	346,900	615,200	△ 268,300	△ 43.6	2,316,100
2 民 生 債	307,500	22,200	285,300	1,285.1	209,600
3 農 林 水 産 業 債	48,600	82,000	△ 33,400	△ 40.7	18,700
4 商 工 債	50,500	206,000	△ 155,500	△ 75.5	63,800
5 土 木 債	479,700	273,000	206,700	75.7	465,300
6 消 防 債	6,100	16,100	△ 10,000	△ 62.1	229,800
7 教 育 債	257,400	220,000	37,400	17.0	746,900
8 災 害 復 旧 債	121,700	121,600	100	0.1	1,000
9 臨 時 財 政 対 策 債	162,700	353,800	△ 191,100	△ 54.0	1,249,600
対歳入総額比率(%) B/ A × 100	4.0	4.2	-	-	10.5

〈 一般会計市債発行額及び年度末残高の推移 〉

(単位：百万円)

(単位：百万円)



〈 一般会計市債年度末残高の内訳 〉

区 分	令和5年度 (A) 千円	令和4年度 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$ %	令和3年度 千円
年 度 末 現 在 高	36,920,274	38,531,443	△ 1,611,169	△ 4.2	40,150,272
総 務 債	8,583,554	8,735,426	△ 151,872	△ 1.7	8,485,228
民 生 債	618,222	327,036	291,185	89.0	319,420
衛 生 債	644,546	715,546	△ 71,000	△ 9.9	761,623
労 働 債	10,725	11,700	△ 975	△ 8.3	11,700
農 林 水 産 業 債	600,832	623,667	△ 22,835	△ 3.7	615,590
商 工 債	1,540,324	1,652,582	△ 112,257	△ 6.8	1,808,762
土 木 債	5,260,172	5,358,858	△ 98,685	△ 1.8	5,681,768
消 防 債	354,927	394,673	△ 39,745	△ 10.1	426,299
教 育 債	5,622,756	5,900,150	△ 277,394	△ 4.7	6,264,435
災 害 復 旧 債	312,470	201,381	111,088	55.2	91,928
減 税 補 て ん 債	41,436	69,900	△ 28,464	△ 40.7	106,119
臨 時 財 政 対 策 債	13,120,203	14,249,740	△ 1,129,537	△ 7.9	15,189,535
減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	210,107	290,785	△ 80,678	△ 27.7	387,863

③ 不納欠損額

不納欠損額は、4,721万3千円であり、前年度5,136万2千円に比べ414万8千円（8.1%）減少している。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

市税が4,168万9千円で、前年度3,965万3千円と比べ203万6千円（5.1%）増加している。これは、前年度と比べ、市民税776万7千円が減少しているものの、固定資産税942万3千円が増加したことなどによる。

諸収入が471万2千円で、雑入（生活保護費返納金及び返還金（過年度分））である。

分担金及び負担金が3万3千円で、民生費負担金（委託保育所入所者負担金（滞納繰越分））である。

使用料及び手数料が78万円で、主に土木使用料（市営住宅使用料（滞納繰越分）68万2千円）、民生使用料（児童センター使用料（滞納繰越分）5万5千円）である。

一般会計不納欠損額の内訳は、次の表のとおりである（款項別の状況は別冊審査資料第16表参照）。

〈 一般会計不納欠損額の内訳 〉

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) ×100 %	令和3年度	
	不納欠損額(A)	構成比	不納欠損額(B)	構成比			不納欠損額(B)	構成比
	千円	%	千円	%			円	%
市 税	41,689	88.3	39,653	77.2	2,036	5.1	36,279	68.8
市 民 税	8,655	18.3	16,422	32.0	△ 7,767	△ 47.3	11,748	22.3
個 人 市 民 税	8,260	17.5	15,538	30.3	△ 7,279	△ 46.8	8,630	16.4
法 人 市 民 税	395	0.8	884	1.7	△ 489	△ 55.3	3,117	5.9
固 定 資 産 税	29,892	63.3	20,469	39.9	9,423	46.0	21,743	41.2
軽 自 動 車 税	27	0.1	48	0.1	△ 21	△ 43.5	-	-
入 湯 税	-	-	-	-	-	-	101	0.2
都 市 計 画 税	2,616	5.5	1,816	3.5	799	44.0	1,947	3.7
旧 法 に よ る 税	499	1.1	897	1.7	△ 398	△ 44.4	740	1.4
分 担 金 及 び 負 担 金	33	0.1	6,280	12.2	△ 6,248	△ 99.5	6,491	12.3
使 用 料 及 び 手 数 料	780	1.7	12	0.0	769	6,540.5	1,290	2.4
諸 収 入	4,712	10.0	5,417	10.5	△ 705	△ 13.0	8,671	16.4
合 計	47,213	100.0	51,362	100.0	△ 4,148	△ 8.1	52,731	100.0

④ 収入未済額

収入未済額は、6億3,536万5千円であり、前年度9億6,601万2千円に比べ3億3,064万6千円（34.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税が2億5,585万4千円で、主に固定資産税1億5,147万4千円、市民税8,469万8千円、都市計画税1,308万9千円である。

国庫支出金が2億1,316万1千円で、主に災害復旧費国庫補助金（河川等災害関連事業費補助金（過年補助）9,436万9千円）、災害復旧費国庫負担金（道路橋りょう災害復旧事業費負担金（過年補助）5,302万3千円）、土木費国庫補助金（都市構造再編集集中支援事業費補助金1,830万5千円、道路メンテナンス事業費補助金1,821万3千円）である。

県支出金が7,931万8千円で、商工費県補助金（地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金）である。

諸収入が6,677万6千円で、主に雑入（生活保護費返納金及び返還金（過年度分含む）4,907万6千円、危険家屋等安全代行措置業務負担金（滞納繰越分）875万3千円）である。

分担金及び負担金が1,071万5千円で、主に民生費負担金（委託保育所入所者負担金（滞納繰越分含む）558万2千円、老人保護施設入所者負担金（やむを得ない事由分）（滞納繰越分）226万8千円、老人保護施設入所者負担金（扶養義務者分）（滞納繰越分含む）231万円）である。

使用料及び手数料が954万2千円で、主に土木使用料（市営住宅使用料（滞納繰越分含む）875万1千円）である。

一般会計収入未済額の内訳は、次の表のとおりである（款項別の状況は別冊審査資料第16表参照）。

〈 一般会計収入未済額の内訳 〉

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) ×100	令和3年度	
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比			収入未済額 (B)	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	255,854	40.3	266,130	27.5	△ 10,276	△ 3.9	268,900	22.3
市 民 税	84,698	13.3	83,618	8.7	1,079	1.3	89,232	7.4
個 人 市 民 税	78,067	12.3	76,704	7.9	1,362	1.8	80,930	6.7
法 人 市 民 税	6,631	1.0	6,914	0.7	△ 283	△ 4.1	8,302	0.7
固 定 資 産 税	151,474	23.8	162,231	16.8	△ 10,757	△ 6.6	159,117	13.2
軽 自 動 車 税	4,429	0.7	3,807	0.4	622	16.3	2,859	0.2
入 湯 税	498	0.1	-	-	498	皆増	-	-
都 市 計 画 税	13,089	2.1	14,083	1.5	△ 994	△ 7.1	13,924	1.2
旧 法 に よ る 税	1,667	0.3	2,391	0.2	△ 724	△ 30.3	3,515	0.3
分 担 金 及 び 負 担 金	10,715	1.7	10,924	1.1	△ 210	△ 1.9	17,724	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	9,542	1.5	9,707	1.0	△ 165	△ 1.7	9,593	0.8
国 庫 支 出 金	213,161	33.5	385,648	39.9	△ 172,487	△ 44.7	778,893	64.6
県 支 出 金	79,318	12.5	220,342	22.8	△ 141,024	△ 64.0	63,228	5.2
諸 収 入	66,776	10.5	73,261	7.6	△ 6,485	△ 8.9	67,180	5.6
合 計	635,365	100.0	966,012	100.0	△ 330,646	△ 34.2	1,205,517	100.0

(3) 歳 出

歳出決算額は426億2,245万1千円で、前年度431億4,902万4千円に比べ、5億2,657万3千円(1.2%)の減少となっている。これは、民生費9億4,115万9千円、総務費8億4,170万9千円が増加したものの、商工費6億4,154万8千円、教育費5億8,431万2千円、土木費3億311万8千円、公債費1億4,829万円が減少したことなどによる。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は、民生費が35.6%と最も大きく、以下主なものは、総務費19.2%、衛生費10.0%、教育費7.6%、公債費8.4%、土木費6.7%、商工費5.6%となっており、これら7科目で93.1%を占めている。

翌年度繰越額は、9億4,067万円(予算現額比率2.1%)で、前年度に比べ2億5,367万4千円(21.2%)の減少となっている。その主なものは、災害復旧費2億9,648万7千円、民生費2億4,507万1千円、土木費2億251万1千円であり、全て繰越明許費繰越額である。

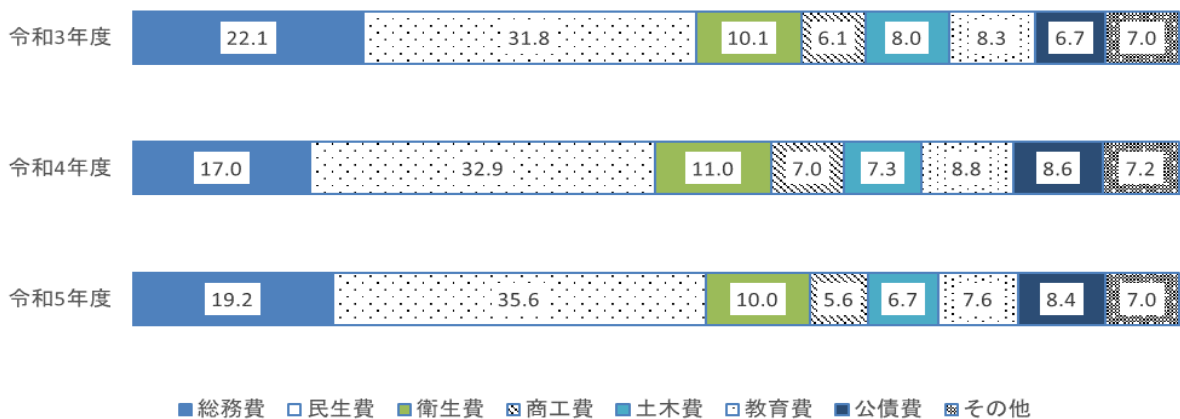
不用額は、18億8,548万3千円(予算現額比率4.1%)で、前年度に比べ8億1,966万7千円(30.3%)の減少となっている。その主なものは、民生費5億9,057万1千円、総務費3億4,924万1千円、衛生費2億9,152万6千円、教育費2億7,439万4千円である。

一般会計歳出款別決算状況、歳出款別決算額構成比率の推移、翌年度繰越額及び不用額は次のとおりである。

〈 一般会計歳出款別決算状況 〉

款	予算現額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (D) 千円	執行率 (B)/(A) ×100 %	予算額 構成比 %	決算額 構成比 %	繰越額 構成比 %	不用額 構成比 %
第1款 議会費	303,169	296,518	-	6,651	97.8	0.7	0.7	-	0.4
第2款 総務費	8,555,997	8,193,160	13,596	349,241	95.8	18.8	19.2	1.4	18.5
第3款 民生費	15,991,087	15,155,445	245,071	590,571	94.8	35.2	35.6	26.1	31.3
第4款 衛生費	4,569,553	4,276,277	1,750	291,526	93.6	10.1	10.0	0.2	15.5
第5款 労働費	75,177	74,432	-	745	99.0	0.2	0.2	-	0.0
第6款 農林水 産業費	944,936	862,049	3,050	79,837	91.2	2.1	2.0	0.3	4.2
第7款 商工費	2,626,630	2,397,453	175,985	53,192	91.3	5.8	5.6	18.7	2.8
第8款 土木費	3,130,812	2,841,282	202,511	87,019	90.8	6.9	6.7	21.5	4.6
第9款 消防費	1,242,265	1,225,707	-	16,558	98.7	2.7	2.9	-	0.9
第10款 教育費	3,510,401	3,233,787	2,220	274,394	92.1	7.7	7.6	0.2	14.6
第11款 災 害 復 旧 費	868,344	492,476	296,487	79,381	56.7	1.9	1.2	31.5	4.2
第12款 公債費	3,597,210	3,573,865	-	23,345	99.4	7.9	8.4	-	1.2
第13款 予備費	33,024	-	-	33,024	-	0.1	-	-	1.8
合 計	45,448,604	42,622,451	940,670	1,885,483	93.8	100.0	100.0	100.0	100.0

〈 歳出款別決算額構成比率の推移 〉



(単位：％)

〈 翌年度繰越額及び不用額 〉

区 分	令和5年度 (A) 千円	令和4年度 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ ％	令和3年度 千円
翌 年 度 繰 越 額	940,670	1,194,344	△ 253,674	△ 21.2	1,010,298
繰越費通次繰越額	-	-	-	-	23,300
繰越金	-	-	-	-	4,300
未収入特定財源	-	-	-	-	19,000
繰越明許費繰越額	940,670	1,144,976	△ 204,306	△ 17.8	966,456
既収入特定財源	-	180,846	△ 180,846	皆減	-
未収入特定財源	863,789	775,125	88,664	11.4	901,421
一般財源	76,881	189,005	△ 112,124	△ 59.3	65,036
事故繰越額	-	49,368	△ 49,368	皆減	20,542
既収入特定財源	-	-	-	-	-
未収入特定財源	-	49,368	△ 49,368	皆減	-
一般財源	-	-	-	-	20,542
予算現額比率(％)	2.1	2.5			2.0
不 用 額	1,885,483	2,705,150	△ 819,667	△ 30.3	1,748,995
予算現額比率(％)	4.1	5.7			3.4

なお、一般会計歳出款別決算表は、別冊審査資料第9表、一般会計歳出款別決算額の推移は別冊審査資料第10表、一般会計歳出款項別決算表は別冊審査資料の第17表のとおりである。

第1款 議会費

決算額は2億9,651万8千円で、前年度2億8,705万4千円に比べ946万4千円(3.3%)増加した。予算現額3億316万9千円に対する執行率は97.8%である。

事業別での主なものは、議員給与費442万3千円、議会運営事業費480万円が増加した。

なお、不用額は665万1千円(予算現額比率2.2%)となっている。

第2款 総務費

決算額は81億9,316万円で、前年度73億5,145万1千円に比べ8億4,170万9千円(11.4%)増加した。予算現額85億5,599万7千円に対する執行率は95.8%である。

項別では、徴税費3,741万3千円、統計調査費683万1千円等が減少したものの、総務管理費8億2,943万7千円、選挙費5,046万7千円等が増加した。

事業別では、庁舎建替事業費(繰越分含む)4億470万7千円(皆減)、ふるさと応援寄附金制度推進事業費1億8,308万9千円、退職手当1億2,470万9千円、参議院議員通常選挙執行事務事業費5,167万8千円(皆減)等が減少したものの、基金積立金9億7,461万1千円(公共施設等整備基金積立金、退職手当基金積立金の増等)、コミュニティセンター等運営管理事業費3億2,215万7千円(皆増、教育費から移動)、コミュニティセンター等施設管理事業費9,788万1千円(皆増、教育費から移動)、統合型GIS整備事業費5,678万2千円(皆増)、米沢市議会議員選挙執行事務事業費5,609万8千円等が増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として1,359万6千円発生した。内訳は、戸籍住民基本台帳事務事業費(社会保障・税番号制度システム整備業務委託料等)1,139万6千円、戸籍住民基本台帳事務事業費(戸籍附票システム改修業務委託料)220万円となっている。

不用額は、3億4,924万1千円(予算現額比率4.1%)で、総務管理費2億5,751万1千円、徴税費4,529万4千円、戸籍住民基本台帳費2,656万9千円等である。

第3款 民生費

決算額は151億5,544万5千円で、前年度142億1,428万6千円に比べ9億4,115万9千円(6.6%)増加した。予算現額159億9,108万7千円に対する執行率は94.8%である。

項別では、社会福祉費5億8,855万3千円、児童福祉費3億3,236万円、生活保護費2,050万円等が増加した。

事業別では、価格高騰緊急支援事業費3億6,718万3千円(皆減)、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費(繰越分含む)2億1,815万2千円、児童福祉総務事業費5,738万3千円(過年度国県支出金返還金の減等)、放課後児童健全育成事業費5,517万6千円(子ども・子育て支援整備事業費補助金及び委託料の減等)が減少したものの、住民税非課税世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業費7億5,846万9千円(皆増)、子育て世代活動支援センター整備事業費(屋内遊戯施設整備事業費(繰越分含む))3億9,901万3千円、老人福祉事業費(繰越分含む)1億4,173万8千円、障がい者自立支援給付事業費1億3,823万2千円、住民税均等割のみ世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業費1億1,941万9千円(皆増)等が増加した。

前年度からの繰越額3億306万円については、老人福祉事業費(地域密着型特別養

護老人ホーム整備補助金) 1 億 5,409 万 4 千円、児童福祉総務事業費(保育施設等送迎用バス安全装置取付補助金) 190 万 3 千円、屋内遊戯施設整備事業費 1 億 4,536 万 6 千円を実施した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 2 億 4,507 万 1 千円発生した。内訳は、住民税非課税世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業費 1 億 1,676 万 2 千円、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業費 1 億 2,044 万 7 千円、児童福祉総務事業費(子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査等業務委託料) 396 万円、児童福祉総務事業費(保育施設等光熱費高騰緊急支援補助金(特定教育保育施設追加分)) 331 万 7 千円、放課後児童健全育成事業費(保育施設等光熱費高騰緊急支援補助金(放課後児童クラブ追加分)) 58 万 5 千円となっている。

不用額は、5 億 9,057 万 1 千円(予算現額比率 3.7%)で、児童福祉費 2 億 7,145 万 5 千円、社会福祉費 2 億 4,243 万 4 千円、生活保護費 7,403 万 5 千円等である。主に各種事業における扶助費や負担金及び交付金の残となっている。

第 4 款 衛生費

決算額は 42 億 7,627 万 7 千円で、前年度 47 億 6,510 万 5 千円に比べ 4 億 8,882 万 7 千円(10.3%)減少した。予算現額 45 億 6,955 万 3 千円に対する執行率は 93.6%である。

項別では、清掃費 9,864 万 8 千円、環境保全費 2,498 万 1 千円が増加したものの、保健衛生費 6 億 1,245 万 6 千円が減少した。

事業別では、置賜広域行政事務組合清掃事業所費 9,617 万 3 千円(長井クリーンセンターに係る分担金の増等)、市立病院事業会計費(繰越分含む) 7,146 万 9 千円、環境保全協力金活用事業 1,795 万 4 千円等が増加したものの、保健衛生総務事業費 3 億 9,093 万 7 千円(三友堂病院建替事業補助金(繰越分含む)、皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(繰越分含む) 1 億 8,107 万 5 千円、水道事業会計費 3,043 万 2 千円(物価高騰対策水道料金軽減負担金の減)等が減少した。

前年度からの繰越額 2 億 17 万 8 千円については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,719 万 5 千円、市立病院事業会計費(病院建設支援市負担金) 1 億 8,084 万 6 千円を実施した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種事業費 175 万円が発生した。

不用額は、2 億 9,152 万 6 千円(予算現額比率 6.4%)で、保健衛生費 2 億 5,355 万 6 千円、清掃費 3,408 万 1 千円、環境保全費 388 万 9 千円である。保健衛生費の不用額は主に新型コロナワクチン接種者数の減少に伴うものである。

第 5 款 労働費

決算額は 7,443 万 2 千円で、前年度 8,486 万 8 千円に比べ 1,043 万 6 千円(12.3%)減少した。これは、アクティー米沢管理事業の終了によるものである。予算現額 7,517 万 7 千円に対する執行率は 99.0%である。

不用額は、74 万 5 千円(予算現額比率 1.0%)である。

第6款 農林水産業費

決算額は8億6,204万9千円で、前年度8億7,541万9千円に比べ1,337万円(1.5%)減少した。予算現額9億4,493万6千円に対する執行率は91.2%である。

項別では、農業費633万1千円が増加したものの、林業費1,970万1千円が減少した。

事業別では、森林整備事業費2,583万6千円(市有林間伐業務委託料の皆増等)、農業振興総務事業費1,524万9千円(補助金及び負担金等の増)、県営土地改良事業費1,124万1千円等が増加したものの、林道維持管理事業費(繰越分含む)4,267万3千円、水田農業再生事業費1,998万3千円(稲作経営継続支援事業費補助金、皆減)等が減少した。

前年度からの繰越額5,736万8千円については、林道維持管理事業費(林道橋補修設計業務委託料)793万5千円、畜産振興総務事業費(畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金)4,936万8千円を実施した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として森林整備事業費(市有林間伐業務委託料)305万円が発生した。

不用額は、7,983万7千円(予算現額比率8.4%)で、農業費6,800万1千円、林業費1,183万6千円である。農業費は各種事業の負担金、補助金及び交付金の残等である。

第7款 商工費

決算額は23億9,745万3千円で、前年度30億3,900万1千円に比べ6億4,154万8千円(21.1%)減少した。予算現額26億2,663万円に対する執行率は91.3%である。

項別では、商工費5億8,267万7千円、市場費309万5千円が減少した。

事業別では、観光施設等運営管理事業費1,828万8千円(天元台索道施設整備事業の増)、観光施設等運営管理事業費(繰越分)1,500万円等が増加したものの、中小企業活性化事業費2億2,031万2千円(資金貸付額の減等)、観光客誘致事業費1億7,727万3千円(国の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業の終了)、工業振興事業費1億1,795万4千円(米沢市製造業事業者電気料金高騰対策支援金の皆減等)、産業用地基金繰出金6,163万4千円等が減少した。

前年度からの繰越額1,500万円については、観光施設等運営管理事業費(天元台しゃくなくげロマンスリフト運転制御盤更新工事)1,500万円を実施した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として1億7,598万5千円が発生した。内訳は、商業振興事業費(プレミアム付き商品券事業負担金(追加分))1億6,098万5千円、観光施設等運営管理事業費(天元台つがもりロマンスリフト運転制御盤更新工事)1,500万円である。

不用額は、5,319万2千円(予算現額比率2.0%)で、商工費5,285万8千円、市場費33万4千円である。商工費は、事業負担金、利子補給補助金等の残等、また観光費は、小雪により融雪設備の稼働日数減少に伴う電気料の減、あわせて米沢駅前及び駅東広場の駐車場除排雪経費が減少したことによる残等である。市場費について、青果物地方卸売市場費特別会計への繰出金の支出はなかった。

第8款 土木費

決算額は28億4,128万2千円で、前年度31億4,439万9千円に比べ3億311万8千円(9.6%)減少した。予算現額31億3,081万2千円に対する執行率は90.8%である。

項別では、都市計画費 7,663 万 4 千円、住宅費 638 万 9 千円が増加したものの、道路橋りょう費 2 億 8,963 万 9 千円、土木管理費 9,637 万 8 千円等が減少した。

事業別では、市道整備事業費（補助、繰越分含む）1 億 1,440 万 1 千円、下水道会計費 6,294 万 3 千円、市道整備事業費（単独、繰越分含む）3,877 万 7 千円、流雪溝整備事業費（単独）3,472 万 4 千円等が増加したものの、除雪対策事業費 4 億 7,039 万 8 千円、建築指導管理事業費（繰越分含む）9,317 万 1 千円、橋りょう長寿命化事業費（補助、繰越分含む）4,020 万 1 千円等が減少した。

前年度からの繰越額 1 億 2,261 万 4 千円については、道路橋りょう総務事業費（公用車購入費）344 万 1 千円、道路維持管理事業費 1,700 万円、市道整備事業費（補助）4,078 万 7 千円、橋りょう長寿命化事業費（補助）2,483 万 9 千円、河川維持管理事業費 458 万 9 千円、河川施設改修事業費 1,906 万 5 千円を実施した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 2 億 251 万 1 千円が発生した。内訳は、市道整備事業費（補助）1 億 308 万円、市道整備事業費（単独）243 万 9 千円、橋りょう長寿命化事業費（補助）3,311 万 4 千円、河川施設改修事業費 6,387 万 7 千円である。

不用額は、8,701 万 9 千円（予算現額比率 2.8%）で、道路橋りょう費 3,228 万 6 千円、土木管理費 1,968 万 1 千円、都市計画費 1,734 万 6 千円等である。道路橋りょう費は、工事請負費や委託料の残等である。土木管理費は、建築指導管理事業費の補助金の残等である。

第 9 款 消防費

決算額は 12 億 2,570 万 7 千円で、前年度 12 億 8,362 万 2 千円に比べ 5,791 万 4 千円（4.5%）減少した。予算現額 12 億 4,226 万 5 千円に対する執行率は 98.7%である。

事業別の主なものは、常備消防事業費 4,252 万 8 千円、消防施設整備事業費 1,008 万円、災害対策事業費 369 万 4 千円等が減少した。

不用額は、1,655 万 8 千円（予算現額比率 1.3%）である。

第 10 款 教育費

決算額は 32 億 3,378 万 7 千円で、前年度 38 億 1,809 万 9 千円に比べ 5 億 8,431 万 2 千円（15.3%）減少した。予算現額 35 億 1,040 万 1 千円に対する執行率は 92.1%である。

項別では、中学校費 1 億 5,091 万 4 千円が増加したものの、社会教育費 4 億 4,335 万 6 千円、保健体育費 1 億 6,703 万 1 千円等が減少した。

事業別では、（仮称）南西中学校施設整備事業費 7,496 万 8 千円（新設設計業委託料等）、伝国の杜運営管理事業費 5,464 万 3 千円（置賜文化ホール能舞台走行装置更新業務等）、中学校施設整備事業費（単独）4,448 万 4 千円等が増加したものの、コミュニティセンター等運営管理事業費及びコミュニティセンター等施設管理事業費が総務費への移動により、それぞれ 3 億 878 万 6 千円、8,240 万 8 千円が皆減となったほか、市営陸上競技場等体育施設運営管理事業費 1 億 7,498 万 6 千円（陸上競技場第 3 種公認更新等改修工事の皆減等）、退職手当 9,270 万 5 千円、上杉治憲敬師郊迎跡保存修理事業費 3,500 万円等が減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として置賜総合文化センター運営管理事業費（置賜総合文化センターホール空調設備改修工事）222 万円が発生した。

不用額は 2 億 7,439 万 4 千円（予算現額比率 7.8%）で、小学校費 9,462 万 5 千円、

教育総務費 7,392 万 2 千円、中学校費 5,716 万 5 千円、社会教育費 3,768 万円等である。小学校費は、需用費や委託料、使用料及び賃借料の残等である。教育総務費は、会計年度任用職員給与費の残等である。中学校費は、援助費や奨励費等の扶助費や補助金、工事関係委託料の残等である。

第 1 1 款 災害復旧費

決算額は 4 億 9,247 万 6 千円で、前年度 5 億 6,356 万 4 千円に比べ 7,108 万 8 千円 (12.6%) 減少した。予算現額 8 億 6,834 万 4 千円に対する執行率は 56.7% である。

項別では、農林水産業施設災害復旧費 2,714 万 7 千円等が増加したものの、公共土木施設災害復旧費 9,186 万 8 千円、一般公共施設災害復旧費 636 万 7 千円が減少した。

事業別では、道路橋りょう災害復旧事業費（現年補助）（繰越分）2 億 9,395 万 2 千円、農業用施設災害復旧事業費（現年単独）（繰越分）5,111 万 6 千円等が増加したものの、道路橋りょう災害復旧事業費（現年補助）3 億 2,432 万 8 千円（皆減）、道路橋りょう災害復旧事業費（現年単独）1 億 1,997 万 7 千円等が減少した。

前年度からの繰越額 4 億 9,612 万 4 千円については、道路橋りょう災害復旧事業費（現年補助）（繰越分）2 億 9,395 万 2 千円、道路橋りょう災害復旧事業費（現年単独）（繰越分）5,124 万 5 千円、農業用施設災害復旧事業費（現年補助）（繰越分）1,490 万 5 千円、農業用施設災害復旧事業費（現年単独）（繰越分）5,111 万 6 千円、林業施設災害復旧事業費（現年単独）（繰越分）1,751 万円を実施した

翌年度繰越額は、繰越明許費として 2 億 9,648 万 7 千円発生した。内訳は、道路橋りょう災害復旧事業費（過年補助）2 億 6,826 万 5 千円、道路橋りょう災害復旧事業費（過年単独）2,504 万 3 千円、道路橋りょう災害復旧事業費（現年単独）317 万 9 千円である。道路橋りょう災害復旧事業費は令和 4 年 8 月の大雨による災害に係るもので、市道中山街道線上屋敷橋災害については、全橋架け替えを計画し、令和 6 年度の完成を予定しているものである。

不用額は、7,938 万 1 千円（予算現額比率 9.1%）で、農林水産業施設災害復旧費 5,265 万 9 千円等である。

第 1 2 款 公債費

決算額は 35 億 7,386 万 5 千円で、前年度 37 億 2,215 万 6 千円に比べ 1 億 4,829 万円 (4.0%) 減少した。予算現額 35 億 9,721 万円に対する執行率は 99.4% である。

事業別での主なものは、長期債元金 1 億 3,645 万 9 千円等が減少した。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、2,334 万 5 千円（予算現額比率 0.6%）で利子である。

第 1 3 款 予備費

予備費充用の合計は 1,697 万 6 千円である。内訳は、文書法令事務事業費（訴訟における成功報酬金の支払い）に 705 万 6 千円、総務一般管理事業費（令和 6 年 1 月の能登半島地震における上越市への災害見舞金）に 50 万円、職員厚生事業費（公務（通勤）災害療養補償費の支払い）に 401 万 5 千円、公園維持管理事業費（松が岬公園モミ伐採業務委託料）に 539 万 6 千円を充用した。

② 人件費の決算状況

人件費は49億3,081万7千円で、前年度50億9,983万3千円に比べ、1億6,901万6千円(3.3%)の減少となっている。

退職手当が61.2ポイントと大きく減少した。これは、定年引き上げに伴い、定年退職者がおらず退職手当が大幅に減少したことによるものである。

また、報酬が前年度と比べ2.7ポイント増加しているが、これは、給与改定の影響により会計年度任用職員の報酬も増加したことによるものである。

歳出決算額に占める割合は11.6%で、前年度を0.2ポイント下回った。

〈 人件費の決算状況 〉

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
報 酬	765,222	745,250	19,972	2.7	739,934
給 料	1,961,483	1,934,320	27,163	1.4	1,931,628
職 員 手 当 等	1,434,980	1,651,456	△ 216,475	△ 13.1	1,704,073
退 職 手 当	138,067	355,481	△ 217,414	△ 61.2	411,021
退職手当を除く	1,296,913	1,295,975	939	0.1	1,293,052
共 済 費	769,132	768,807	325	0.0	764,259
合 計	4,930,817	5,099,833	△ 169,016	△ 3.3	5,139,894

③ 他会計への繰出金・負担金の状況

他会計への繰出金・負担金は43億2,210万7千円で、前年度42億2,755万3千円に比べ9,455万4千円(2.2%)増加した。これは、水道事業会計において物価高騰対策水道料金軽減負担金の減等で990万8千円が減少したものの、市立病院事業会計(繰越分含む)において平日夜間・休日診療業務市負担金の皆増等により7,146万9千円、下水道事業会計において分流式下水道等市負担金の増等により5,798万6千円が増加したことなどによる。

歳出決算額に占める割合は10.1%で、前年度と比べ0.3ポイント増加した。特別会計への繰出金は5会計で合計24億3,347万円、企業会計への負担金は3会計で合計18億8,863万7千円となった。

〈 他会計への繰出金・負担金の状況 〉

各会計繰出	他会計繰入	令和5年度			令和4年度
		決算額 千円	対前年度増減額 千円	増減率 %	決 算 額 千円
3 民生費		1,550,674	△ 13,219	△ 0.8	1,563,894
	2 後期高齢者医療費特別会計	280,581	△ 6,706	△ 2.3	287,287
	3 介護保険事業勘定特別会計	1,270,094	△ 6,513	△ 0.5	1,276,607
4 衛生費		2,299,434	52,863	2.4	2,246,571
	4 と畜場及び食肉市場費特別会計	155,865	9,313	6.4	146,551
	1 国民健康保険事業勘定特別会計	726,931	△ 17,992	△ 2.4	744,923
	企 水道事業会計	154,471	△ 9,927	△ 6.0	164,398
	企 市立病院事業会計	1,262,167	71,469	6.0	1,190,698
6 農林水産業費		22,818	△ 4,957	△ 17.8	27,776
	企 下水道事業会計	22,818	△ 4,957	△ 17.8	27,776
7 商工費		-	△ 3,095	皆減	3,095
	5 青果物地方卸売市場費特別会計	-	△ 3,095	皆減	3,095
8 土木費		444,187	62,943	16.5	381,243
	企 下水道事業会計	444,187	62,943	16.5	381,243
9 消防費		4,993	19	0.4	4,975
	企 水道事業会計	4,993	19	0.4	4,975
特別会計への繰出金合計		2,433,470	△ 24,993	△ 1.0	2,458,463
公営企業会計への負担金合計		1,888,637	119,547	6.8	1,769,090
合 計		4,322,107	94,554	2.2	4,227,553

(4) 意 見

令和 5 年度一般会計歳入歳出決算の修正実質単年度収支は、9 億 9,720 万 5 千円で 4 年連続の黒字となった。これは、実質単年度収支の黒字に加え、公共施設等整備基金積立金額が前年度に比べ 6 億 5,805 万 1 千円増加し、公共施設等整備基金取崩し額が 1 億 8,774 万 8 千円減少したためである。

歳入合計は、442 億 8,231 万 9 千円で前年度に比べ 6 億 9,372 万 9 千円 (1.5%) 減少した。歳入の主な内容は、市税においては、法人市民税や個人市民税等が増加したことなどから、前年度に比べ 5 億 9,085 万円増加の 115 億 9,974 万 4 千円となった。国庫支出金は、前年度に比べ 11 億 6,340 万 6 千円減少し 70 億 9,618 万 6 千円となった。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や都市構造再編集中支援事業費補助金が減少したほか、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（価格高騰緊急支援・非課税世帯等特別給付）が皆減となったことなどによるものである。県支出金は、地域密着型施設整備交付金（繰越分）や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（繰越分）が皆増となったほか、置賜文化ホール管理委託金が増加したことなどにより前年度比 2 億 8,118 万 3 千円増の 35 億 7,359 万 9 千円となった。市債は、前年度に比べ 1 億 2,880 万円減少し 17 億 8,110 万円となった。これは、子育て世代活動支援センター（屋内遊戯施設）の整備により、借入額が増加した一方で、庁舎建替事業債の皆減や臨時財政対策債が減少したことなどが要因である。なお、当年度末の市債残高は、369 億 2,027 万 4 千円で前年度に比べ 16 億 1,116 万 9 千円減少した。

歳出合計は、426 億 2,245 万 1 千円で前年度に比べ 5 億 2,657 万 3 千円 (1.2%) の減少となった。歳出の主な内容は、民生費が物価高騰緊急支援給付金の給付等により前年度と比べ 9 億 4,115 万 9 千円増加し、151 億 5,544 万 5 千円となったほか、総務費が公共施設等整備基金への積立額の増加等により前年度と比べて 8 億 4,170 万 9 千円増加し、81 億 9,316 万円となった。一方、商工費においては、融資制度取扱金融機関貸付金が減少したことなどにより前年度と比べ 6 億 4,154 万 8 千円減少し、23 億 9,745 万 3 千円となったほか、衛生費が三友堂病院建替事業費補助金の皆減等により前年度と比べ 4 億 8,882 万 7 千円減少し 42 億 7,627 万 7 千円となった。また、土木費については、暖冬の影響により降雪が少なかったことから除雪対策事業費が減少し、前年度比 3 億 311 万 8 千円減の 28 億 4,128 万 2 千円となった。

なお、コミュニティセンター等運営管理事業費及びコミュニティセンター等施設管理事業費については、教育費から総務費へ移動している。

不納欠損額は、4,721 万 3 千円で前年度と比べて 414 万 8 千円減少しており、主なものは固定資産税 2,989 万 2 千円、市民税 865 万 5 千円となっている。

収入未済額は、6 億 3,536 万 5 千円で前年度に比べ 3 億 3,064 万 6 千円減少しており、主なものは市税 2 億 5,585 万 4 千円、国庫支出金 2 億 1,316 万 1 千円、県支出金 7,931 万 8 千円となっている。

歳出のうち、翌年度繰越額は 9 億 4,067 万円で、前年度に比べ 2 億 5,367 万 4 千円減少しており、主なものは道路橋りょう災害復旧事業費（過年補助）2

億 6,826 万 5 千円、商業振興事業費（プレミアム付き商品券事業負担金（追加分））1 億 6,098 万 5 千円、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業費 1 億 2,044 万 7 千円である。

不用額は 18 億 8,548 万 3 千円で、前年度に比べて 8 億 1,966 万 7 千円減少し、予算現額に対する比率については 4.1%と前年度に比べ 1.6 ポイント減少した。

令和 5 年度は、長らく猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行し、市民生活や経済活動が正常化に向けて移行する年であった。

そのような中において、令和 5 年度の当初予算編成時点での財政見通しでは令和 5 年度の修正実質単年度収支の赤字を見込んでいたものの、市税が上振れした影響もあり、一転して黒字となった。特に法人市民税の法人税割が好調であり、前年度と比べて 4 億 966 万 2 千円増加し、好調な企業業績を反映する結果となった。しかし、今後は、小中学校の統合による施設整備事業費をはじめとした投資的経費の増加や旧庁舎の解体費、市立病院建設事業の医療機器整備による市債の返済が増加することなどから、令和 6 年度から令和 9 年度までは修正実質単年度収支の赤字を見込んでいる状況にある。

今後見込まれる厳しい財政状況に対応するためには歳入の確保が至上命題であり、とりわけ自主財源の確保が重要である。本市経済の活性化に結び付くような成長分野の産業や多くの雇用を生み出す産業の誘致を進めることなどにより、引き続き、市税の増収を図られるとともに、ふるさと納税の推進に加え、ガバメントクラウドファンディングの積極的な活用やネーミングライツをはじめとした広告掲載による収入増加策の検討等、健全財政の維持に向けた方策の検討を期待するものである。

2 特別会計歳入歳出決算

(1) 概 況

特別会計全体の決算額は、歳入 184 億 3,986 万 5 千円、歳出 176 億 9,824 万 8 千円、歳入歳出差引額 7 億 4,161 万 7 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和 5 年度の繰越財源は 0 円）を差し引いた当年度実質収支額は、7 億 4,161 万 7 千円の黒字となっており、全ての特別会計において黒字決算となった。

単年度収支額は、1 億 1,675 万 5 千円で、会計別は、下表のとおりである。

なお、本年度より、山上財産区費特別会計が新たに設置された。

特別会計款項別決算表は、別冊審査資料第 18 表のとおりである。

〈 特別会計歳入歳出決算概況 〉

(単位:千円)

区 分 会 計 名	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E (C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 E-F
1 国民健康保険事業勘定	7,859,718	7,643,747	215,970	-	215,970	152,508	63,462
2 後期高齢者医療費	1,042,757	1,020,932	21,825	-	21,825	20,994	831
3 介護保険事業勘定	9,170,936	8,759,834	411,102	-	411,102	405,028	6,074
4 と畜場及び食肉市場費	231,186	231,186	0	-	0	0	0
5 青果物地方卸売市場費	25,715	24,590	1,126	-	1,126	0	1,126
6 物品調達費	20,608	17,461	3,147	-	3,147	3,043	104
7 南原財産区費	17,444	186	17,257	-	17,257	17,440	△ 183
8 三沢東部財産区費	25,854	145	25,709	-	25,709	25,849	△ 140
9 山上財産区費	45,647	166	45,481	-	45,481	-	45,481
合 計	18,439,865	17,698,248	741,617	-	741,617	624,862	116,755

※当年度実質収支額は、翌年度への剰余繰越となっている。

〈 歳入決算総括表 〉

会 計	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	収納率 C/B %	収入率 C/A %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
1 国民健康保険事業勘定	8,249,366	8,122,737	7,859,718	96.8	95.3	34,283	228,736
2 後期高齢者医療費	1,042,730	1,051,236	1,042,757	99.2	100.0	1,462	7,017
3 介護保険事業勘定	9,448,855	9,192,241	9,170,936	99.8	97.1	5,594	15,712
4 と畜場及び食肉市場費	249,771	231,186	231,186	100.0	92.6	-	-
5 青果物地方卸売市場費	29,390	25,715	25,715	100.0	87.5	-	-
6 物 品 調 達 費	20,323	20,608	20,608	100.0	101.4	-	-
7 南 原 財 産 区 費	533	17,444	17,444	100.0	3272.8	-	-
8 三 沢 東 部 財 産 区 費	491	25,854	25,854	100.0	5265.5	-	-
9 山 上 財 産 区 費	525	45,647	45,647	100.0	8694.7	-	-
合 計	19,041,984	18,732,668	18,439,865	98.4	96.8	41,339	251,465

〈 歳出決算総括表 〉

会 計	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度 繰越額 千円	不用額 千円	予算執行率 B/A %
1 国民健康保険事業勘定	8,249,366	7,643,747	-	605,619	92.7
2 後期高齢者医療費	1,042,730	1,020,932	-	21,798	97.9
3 介護保険事業勘定	9,448,855	8,759,834	-	689,021	92.7
4 と畜場及び食肉市場費	249,771	231,186	-	18,585	92.6
5 青果物地方卸売市場費	29,390	24,590	-	4,800	83.7
6 物 品 調 達 費	20,323	17,461	-	2,862	85.9
7 南 原 財 産 区 費	533	186	-	347	35.0
8 三 沢 東 部 財 産 区 費	491	145	-	346	29.5
9 山 上 財 産 区 費	525	166	-	359	31.7
合 計	19,041,984	17,698,248	-	1,343,736	92.9

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は、78 億 5,971 万 8 千円で、前年度に比べ 5,115 万 9 千円 (0.6%) 減少している。これは、保険給付費等交付金が 2 億 1,861 万 2 千円増加したものの、繰越金 2 億 3,194 万 5 千円、一般会計繰入金 1,799 万 2 千円及び国民健康保険税 1,691 万 4 千円が減少したことなどによる。

歳入決算額のうち国民健康保険税に係る決算額は、12 億 9,026 万 1 千円で前年度に比べ 1,691 万 4 千円 (1.3%) 減少している。減少した主な要因は、国民健康保険の世帯数及び被保険者数の減少によるものである。国民健康保険税に係る不納欠損額は 3,424 万円で、前年度に比べ 3,328 万円 (49.3%) 減少している。不納欠損の事由については、執行停止処分後 3 年間継続による消滅 (地方税法第 15 条の 7 第 4 項) が 3,280 万 6 千円、執行停止に係る即時消滅 (地方税法第 15 条の 7 第 5 項) が 139 万 6 千円などとなっている。なお、不納欠損処分は、地方税法による取扱基準に基づき適正に処理されている。国民健康保険税に係る収入未済額は、2 億 2,832 万 3 千円で前年度に比べ 1,669 万 3 千円 (6.8%) 減少している。国民健康保険税に係る収納率は、83.1% (前年度比 2.4 ポイント増) で、その内訳は、現年課税分 95.5% (前年度比 0.5 ポイント減)、滞納繰越分 16.6% (前年度比 3.1 ポイント増) である。

歳出決算額は、76 億 4,374 万 7 千円で前年度に比べ 1 億 1,462 万 1 千円 (1.5%) 減少している。これは、総務管理費 2,081 万 4 千円、保険給付費 1,346 万 3 千円増加したものの、償還金 1 億 1,484 万 8 千円、国民健康保険財政調整基金積立金 3,241 万 4 千円が減少したことなどによるものである。予備費は、一般管理事業費 (結核性疾患及び精神病に係る特別調整交付金申請支援業務委託料) に 559 万円充用している。予算現額に対する執行率は、92.7%となっている。

不用額は、6 億 561 万 9 千円 (予算現額比率 7.3%) で、その主なものは、一般被保険者療養給付費 4 億 6,879 万円、一般被保険者高額療養費 4,925 万 6 千円、予備費 4,441 万円である。

実質収支は、2 億 1,597 万円の黒字であり、単年度収支額は、6,346 万 2 千円となった。令和 5 年度末の国民健康保険財政調整基金残高は、22 億 2,134 万 9 千円となり、2 億 9,131 万 9 千円増加した。

なお、国民健康保険の加入状況及び国民健康保険税の収納状況については、次の表のとおりである。

〈 国民健康保険の加入状況 〉

区 分		令和5年度 (A)	前年度対増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和4年度 (B)	令和3年度
世帯数	国民健康保険被保険者	8,825	△ 230	△ 2.5	9,055	9,389
	住民登録	33,436	△ 36	△ 0.1	33,472	33,331
住民登録世帯数に対する被保険者世帯率(%, pt)		26.4	△ 0.7		27.1	28.2
人口	国民健康保険被保険者	12,709	△ 560	△ 4.2	13,269	13,957
	住民登録	75,189	△ 1,367	△ 1.8	76,556	77,654
住民登録人口に対する被保険者率(%, pt)		16.9	△ 0.4		17.3	18.0

*世帯数及び人口は年度末現在

〈 国民健康保険税の収納状況 〉

区 分		令和5年度 (A) 千円	対調定額 比率 %	前年度対増減 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和4年度 (B) 千円	令和3年度 千円
調 定 額		1,552,824	-	△ 66,888	△ 4.1	1,619,712	1,780,340
	現 年 課 税 分	1,308,230	-	△ 11,498	△ 0.9	1,319,728	1,439,678
	滞 納 繰 越 分	244,594	-	△ 55,390	△ 18.5	299,984	340,662
収 入 済 額		1,290,261	83.1	△ 16,914	△ 1.3	1,307,175	1,425,454
	現 年 課 税 分	1,249,536	95.5	△ 17,014	△ 1.3	1,266,550	1,376,959
	滞 納 繰 越 分	40,725	16.6	99	0.2	40,626	48,495
不 納 欠 損 額		34,240	2.2	△ 33,280	△ 49.3	67,520	54,598
	現 年 課 税 分	-	-	△ 5	△ 100.0	5	4
	滞 納 繰 越 分	34,240	14.0	△ 33,275	△ 49.3	67,515	54,594
収 入 未 済 額		228,323	14.7	△ 16,693	△ 6.8	245,016	300,289
	現 年 課 税 分	58,694	4.5	5,521	10.4	53,173	62,716
	滞 納 繰 越 分	169,629	69.4	△ 22,214	△ 11.6	191,843	237,573
収 納 率		% 83.1	-	pt 2.4	-	% 80.7	% 80.1
	現 年 課 税 分	95.5	-	△ 0.5	-	96.0	95.6
	滞 納 繰 越 分	16.6	-	3.1	-	13.5	14.2

② 後期高齢者医療費特別会計

歳入決算額は、10 億 4,275 万 7 千円で前年度に比べ 981 万 8 千円 (1.0%) 増加している。これは、事務費繰入金が 856 万 3 千円減少したものの、特別徴収保険料 1,242 万 5 千円、普通徴収保険料 458 万円増加したことなどによるものである。

後期高齢者保険料に係る決算額は、7 億 4,092 万 7 千円で前年度に比べ 1,700 万 4 千円 (2.3%) 増加している。後期高齢者保険料に係る不納欠損額は、146 万 2 千円で前年度に比べ 31 万 8 千円 (27.8%) 増加している。後期高齢者保険料に係る収入未済額は、701 万 7 千円で前年度に比べ 71 万 2 千円 (11.3%) 増加している。後期高齢者保険料に係る収納率は、98.9% (前年度同率) で、その内訳は、現年度分 99.5% (前年度比 0.1 ポイント増)、滞納繰越分 27.7% (前年度比 8.4 ポイント減) である。

歳出決算額は、10 億 2,093 万 2 千円で前年度に比べ 898 万 7 千円 (0.9%) 増加している。これは、総務管理費が 859 万 3 千円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,763 万 8 千円増加したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、97.9% である。

不用額は、2,179 万 8 千円 (予算現額比率 2.1%) で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,738 万 6 千円、予備費 200 万円などである。

実質収支は、2,182 万 5 千円の黒字であり、単年度収支額は、83 万 1 千円となった。

なお、後期高齢者医療被保険者数については、次の表のとおりである。

〈 後期高齢者医療被保険者数 〉

後期高齢者医療 被保険者数 (年度末現在)	令和5年度 (人)	対前年度 増 減 (人)	増減率 (%)	令和4年度 (人)	令和3年度 (人)
75歳以上	13,455	154	1.2	13,301	13,094
65歳以上75歳未満	297	△ 28	△ 8.6	325	349
合 計	13,752	126	0.9	13,626	13,443

③ 介護保険事業勘定特別会計

歳入決算額は、91 億 7,093 万 6 千円で前年度に比べ 1 億 3,795 万 8 千円（1.5%）増加している。これは、調整交付金 4,429 万 1 千円、県負担金の介護給付費負担金 1,492 万 7 千円が減少したものの、繰越金 1 億 3,369 万 5 千円、介護保険給付基金繰入金 3,722 万 3 千円が増加したことなどによるものである。

介護保険料に係る決算額は、17 億 5,366 万 8 千円で前年度に比べ 419 万 3 千円（0.2%）増加している。介護保険料に係る不納欠損額は、559 万 4 千円で前年度に比べ 36 万 9 千円（6.2%）減少している。介護保険料に係る収入未済額は、1,571 万 2 千円で前年度に比べ 172 万 1 千円（9.9%）減少している。介護保険料に係る収納率は、98.8%（前年度比 0.1 ポイント増）で、その内訳は、現年度分 99.6%（前年度比 0.1 ポイント増）、滞納繰越分 18.4%（前年度比 1.2 ポイント増）である。

歳出決算額は、87 億 5,983 万 4 千円で前年度に比べ 1 億 3,188 万 4 千円（1.5%）増加している。これは、介護サービス等諸費が 1 億 1,423 万 8 千円減少したものの、介護保険給付基金積立金 1 億 4,401 万 1 千円、償還金 6,519 万 5 千円、地域支援事業費 2,939 万 9 千円が増加したことなどによる。介護サービス等諸費の主な増減は、地域密着型介護サービス給付費が 4,496 万 1 千円増加した一方で、居宅介護サービス給付費 1 億 1,779 万円、居宅介護サービス計画給付費 2,483 万 4 千円、施設介護サービス給付費 1,822 万 8 千円が減少した。予算現額に対する執行率は、92.7%である。

不用額は、6 億 8,902 万 1 千円（予算現額比率 7.3%）で、その主なものは、介護サービス等諸費 5 億 9,451 万 6 千円で、居宅介護サービス給付費 2 億 2,276 万 7 千円、施設介護サービス給付費 2 億 432 万 8 千円、地域密着型介護サービス給付費 1 億 1,217 万円などである。

実質収支は、4 億 1,110 万 2 千円の黒字であり、単年度収支額は、607 万 4 千円となった。

なお、要介護認定者数の状況については、次の表のとおりである。

〈 要介護認定者数の状況 〉

要介護認定者数(年度末現在)		令和5年度 (人)	対前年度 増 減 (人)	増減率 (%)	令和4年度 (人)	【参考】 米沢市人口 (年度末現在)
第1号被保険者	75歳以上	3,949	△ 45	△ 1.1	3,994	13,713
	65歳以上75歳未満	414	△ 19	△ 4.4	433	11,233
第2号被保険者(40歳以上65歳未満)		84	1	1.2	83	25,138
合計		4,447	△ 63	△ 1.4	4,510	50,084

④ と畜場及び食肉市場費特別会計

歳入決算額は、2億3,118万6千円で前年度に比べ742万9千円（3.3%）増加している。これは、施設使用料が193万8千円減少したものの、一般会計繰入金931万3千円が増加したことなどによるものである。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の2億3,118万6千円で、前年度に比べ742万9千円（3.3%）増加している。これは、公債費の元金429万9千円、一般管理費366万円が増加したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、92.6%である。

不用額は、1,858万5千円（予算現額比率7.4%）で、その内訳は一般管理費1,347万8千円、予備費500万円などである。

なお、と畜頭数の推移状況については、次の表のとおりである。

〈 と畜頭数の推移状況 〉

	令和5年度 (頭)	対前年度 増減 (頭)	増減率 (%)	令和4年度 (頭)	令和3年度 (頭)
牛	3,283	△ 274	△ 7.7	3,557	3,340
馬	226	△ 38	△ 14.4	264	262
豚	28,142	△ 2,309	△ 7.6	30,451	27,438
めん羊・山羊（6ヶ月以上）	30	△ 7	△ 18.9	37	18
子牛・子馬	—	△ 1	皆減	1	—
計	31,681	△ 2,629	△ 7.7	34,310	31,058

⑤ 青果物地方卸売市場費特別会計

歳入決算額は、2,571 万 5 千円で前年度に比べ 370 万 4 千円（12.6%）減少している。これは、一般会計繰入金が 309 万 5 千円減少したことなどによるものである。

歳出決算額は、2,459 万円で前年度に比べ 483 万円（16.4%）減少している。これは、一般管理費 270 万 7 千円、公債費 212 万 3 千円（皆減）が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、83.7%である。

不用額は、480 万円（予算現額比率 16.3%）で、その内訳は一般管理費 280 万円、予備費 200 万円である。

実質収支は、112 万 6 千円の黒字であり、単年度収支額は、同額の 112 万 6 千円となった。

なお、青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額については、次の表のとおりである。

〈 青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額 〉

			令和5年度	対 前 年 度 増 減	増減率 (%)	令和4年度	令和3年度
野菜	取扱量 (t)	県内産	1,244.3	△ 148.8	△ 10.7	1,393.1	1,558.7
		県外産	4,399.1	△ 278.6	△ 6.0	4,677.7	4,704.5
		計	5,643.4	△ 427.4	△ 7.0	6,070.8	6,263.2
	取扱金額(千円)		1,255,783	△ 12,250	△ 1.0	1,268,033	1,270,173
果実	取扱量 (t)	県内産	429.1	△ 69.8	△ 14.0	498.9	485.8
		県外産	2,918.7	△ 430.8	△ 12.9	3,349.5	3,014.4
		計	3,347.8	△ 500.6	△ 13.0	3,848.4	3,500.2
	取扱金額(千円)		1,826,618	34,042	1.9	1,792,576	1,679,646
その他	取扱量 (t)	県内産	7.1	0.0	0.0	7.1	9.0
		県外産	1.2	△ 4.7	△ 79.7	5.9	11.0
		計	8.3	△ 4.7	△ 36.2	13.0	20.0
	取扱金額(千円)		48,735	5,479	12.7	43,256	46,068
合計	取扱量 (t)	県内産	1,680.5	△ 218.6	△ 11.5	1,899.1	2,053.7
		県外産	7,319.0	△ 714.1	△ 8.9	8,033.1	7,729.6
		計	8,999.5	△ 932.7	△ 9.4	9,932.2	9,783.3
	取扱金額(千円)		3,131,136	27,270	0.9	3,103,866	2,995,887
開設日数			253			253	255

⑥ 物品調達費特別会計

歳入決算額は、2,060万8千円で前年度に比べ160万8千円(8.5%)増加している。これは、繰越金88万7千円、物品売払収入72万1千円が増加したことによるものである。

歳出決算額は、1,746万1千円で前年度に比べ150万4千円(9.4%)増加している。これは、一般会計繰出金100万円、用品調達費50万4千円が増加したことによるものである。予算現額に対する執行率は、85.9%である。

不用額は、286万2千円(予算現額比率14.1%)で、用品調達費である。

実質収支は、314万7千円の黒字であり、単年度収支額は、10万4千円となった。

⑦ 南原財産区費特別会計

歳入決算額は、1,744万4千円で前年度に比べ31万9千円(1.8%)減少している。これは、繰越金が31万9千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、18万6千円で前年度に比べ13万6千円(42.2%)減少している。これは一般管理費が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、35.0%である。

不用額は、34万7千円(予算現額比率65.0%)で、一般管理費29万7千円及び予備費5万円である。

実質収支は、1,725万7千円の黒字であり、単年度収支額は、18万3千円のマイナスとなった。

なお、財産区財産については、次の表のとおりである。

〈南原財産区財産の状況〉

		令和5年度末 現在高	対前年度 増 減	令和4年度末 現在高
南 原 財 産 区	山 林 (㎡)	538,098.71	0.00	538,098.71
	立 木 の 推定蓄積量 (㎡)	8,823.00	48.00	8,775.00

⑧ 三沢東部財産区費特別会計

歳入決算額は、2,585万4千円で前年度に比べ33万6千円(1.3%)減少している。これは、繰越金が33万6千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、14万5千円で前年度に比べ19万7千円(57.6%)減少している。これは、一般管理費が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、29.5%である。

不用額は、34万6千円(予算現額比率70.5%)で、一般管理費29万6千円及び予備費5万円である。

実質収支は、2,570万9千円の黒字であり、単年度収支額は、14万円のマイナスとなった。

なお、財産区財産については、次の表のとおりである。

〈三沢東部財産区財産の状況〉

		令和5年度末 現在高	対前年度 増 減	令和4年度末 現在高
三沢東部 財産区	山 林 (㎡)	561,834.00	0.00	561,834.00
	立 木 の 推定蓄積量 (㎡)	4,829.00	83.00	4,746.00
	出資による権利 (米沢地方森林組合出資金) (千円)	30	0	30

⑨ 山上財産区費特別会計

本特別会計は、本年度設置されたものである。

歳入決算額は4,564万7千円、歳出決算額は16万6千円で、皆増である。
予算現額に対する執行率は、31.7%である。

不用額は、35万9千円（予算現額比率68.3%）で、一般管理費30万9千円及び予備費5万円である。

実質収支は、4,548万1千円の黒字である。

なお、財産区財産については、次の表のとおりである。

〈山上財産区財産の状況〉

		令和5年度末 現在高	対前年度 増 減	令和4年度末 現在高
山 上 財産区	山 林 (㎡)	324,755.00	0.00	324,755.00
	立 木 の 推定蓄積量 (㎡)	4,238.00	98.00	4,140.00

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で24億3,347万円となり前年度に比べ2,499万3千円（1.0%）減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は、13.2%で前年度に比べ0.2ポイント減少した。

また、一般会計への繰出金は、特別会計全体で200万円となり前年度に比べ100万円（100.0%）増加している。なお、全て物品調達費特別会計から繰り出されている。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、次の表のとおりである。

〈 繰入金・繰出金の状況 〉

会 計	一般会計からの繰入額				一般会計への繰出金			
	令和5年度			令和4年度	令和5年度			令和4年度
	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円
1 国民健康保険事業勘定	726,931	△ 17,992	△ 2.4	744,923	-	-	-	-
2 後期高齢者医療費	280,581	△ 6,706	△ 2.3	287,287	-	-	-	-
3 介護保険事業勘定	1,270,094	△ 6,513	△ 0.5	1,276,607	-	-	-	-
4 と畜場及び食肉市場費	155,865	9,313	6.4	146,551	-	-	-	-
5 青果物地方卸売市場費	-	△ 3,095	皆減	3,095	-	-	-	-
6 物品調達費	-	-	-	-	2,000	1,000	100.0	1,000
7 南原財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
8 三沢東部財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
9 山上財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,433,470	△ 24,993	△ 1.0	2,458,463	2,000	1,000	100.0	1,000

(4) 市 債

市債の発行額は、特別会計全体で2,990万円であり、と畜場及び食肉市場費特別会計で起債したものである。

特別会計全体の年度末現在高は、2億5,446万6千円であり、全額と畜場及び食肉市場費特別会計の残高である。前年度に比べ1,391万円（5.2%）減少している。

なお、会計別市債発行額の推移については次の表、会計別市債残高の推移については別冊審査資料第13表のとおりである。

〈 会計別市債発行額の推移 〉

会 計	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	決算額 千円	対前年度 増減額 千円	増減率 %		
4 と畜場及び食肉市場費	29,900	0	-	29,900	29,700
合 計	29,900	0	-	29,900	29,700

(5) 意 見

特別会計全体の決算額は、歳入が 184 億 3,986 万 5 千円、歳出が 176 億 9,824 万 8 千円で、前年度に比べ、歳入が 1 億 4,694 万 1 千円 (0.8%) の増加、歳出が 3,018 万 6 千円 (0.2%) の増加となっており、収支の状況を見ると、実質収支は、7 億 4,161 万 7 千円の黒字であり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は 1 億 1,675 万 5 千円となっている。

一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業勘定 7 億 2,693 万 1 千円、後期高齢者医療費 2 億 8,058 万 1 千円、介護保険事業勘定 12 億 7,009 万 4 千円、と畜場及び食肉市場費 1 億 5,586 万 5 千円で、4 会計総額 24 億 3,347 万円となっており、前年度に比べ 2,499 万 3 千円 (1.0%) 減少している。

不納欠損額の総額は 4,133 万 9 千円で前年度に比べ 3,330 万 8 千円 (44.6%) 減少しており、これは、国民健康保険事業勘定特別会計が 3,325 万 7 千円減少したことなどによるものである。また、収入未済額の総額は 2 億 5,146 万 5 千円で前年度に比べ 1,761 万円 (6.5%) 減少している。これは、国民健康保険事業勘定特別会計が 1,660 万 1 千円減少したことなどによるものである。国民健康保険については、国民健康保険財政調整基金 22 億 2,134 万 9 千円があり、安定しているものの、財源の根幹をなす税收の確保は重要課題である。令和 3 年度から実施しているコンビニエンスストアやスマートフォンアプリを活用した納付方法に加え、令和 5 年度から地方税統一 QR コード等による電子納付の拡大により、納税のオンライン化及び納付手段の多様化を図り、利用者の利便性の向上を図る取組を推進しているところだが、今後とも負担の公平性を確保しながら、引き続き、収納率の向上と収入未済額の縮減に積極的に取り組まれない。

不用額の総額は、13 億 4,373 万 7 千円で前年度に比べ 2 億 2,401 万 7 千円 (20.0%) 増加している。これは、国民健康保険事業勘定特別会計 2 億 3,463 万 4 千円増加したことなどによるものである。

本市特別会計では、総事業費のほとんどを医療と介護で占めている。団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年(令和 7 年)を目前に、本市の高齢化率は 33.2% (R6.4.1 現在) となった。今後、さらに医療費や介護サービス費の増加が見込まれる中、国民健康保険事業において特定健康診査事業や特定保健指導事業等の保健事業を推進しながら、介護保険事業では、介護予防事業の充実と普及啓発を図り、保健・医療・介護が連携し、市民の健康寿命の延伸を目指すとともに、保険給付費の増大の抑制と適正な保険税(料)の設定により、健全で持続可能な制度運営に努められたい。

3 債務負担行為

一般会計の令和5年度末における債務負担行為の限度額は201億808万6千円で、前年度に比べ40億7,013万円（25.4%）増加している。これは、学校給食共同調理場整備運営事業費の設定等によるものである。

前年度と比べて、債務負担行為が増加した主なものは「その他に係るもの」の19億4,342万3千円の増加で、学校給食共同調理場整備運営事業費等によるものである。

一方、減少した主なものは、「製造・工事の請負に係るもの」の3億1,547万8千円の減少で、屋内遊戯施設整備事業費や（仮称）南西中学校基本・実施設計業務委託費等の業務終了によるものである。

令和5年度末の一般会計における債務負担行為支出予定額の状況は、次の表のとおりである。

〈 債務負担行為支出予定額の状況 〉

区 分	令和5年度 千円	対前年度 増減額 千円	増減率 %	令和4年度
翌年度以降債務負担行為支出予定額	10,392,576	3,253,649	45.6	7,138,927
土地の購入に係るもの	43,682	△ 33,067	△ 43.1	76,749
建造物の購入に係るもの	2,358,392	1,837,464	352.7	520,928
製造・工事の請負に係るもの	422,446	△ 315,478	△ 42.8	737,924
債務保証・損失補償に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	585,684	△ 178,693	△ 23.4	764,377
その他に係るもの	6,982,372	1,943,423	38.6	5,038,949

4 財 産

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿及び有価証券と令和 5 年度末現在高を照合した結果、その計数は符合している。

令和 5 年度における本市財産の年度末現在高及び増減高は、次の表のとおりである。

〈 財産の年度末現在高及び増減高 〉

区 分					令和 5 年度末 現在高	令和 5 年度中 増減高	令和 4 年度末 現在高	
1	公 有 財 産	土 地	行 政 財 産		(㎡)	7,232,415.02	23,978.34	7,208,436.68
			土地のうち山林に係るもの			3,299,158.00	27,568.00	3,271,590.00
			普 通 財 産		(㎡)	2,374,282.40	△ 1,113.23	2,375,395.63
			土地のうち山林に係るもの			1,852,494.10	0.00	1,852,494.10
			計		(㎡)	9,606,697.42	22,865.11	9,583,832.31
			土地のうち山林に係るもの			5,151,652.10	27,568.00	5,124,084.10
		建 物	行 政 財 産		(㎡)	307,845.62	△ 2,224.02	310,069.64
			普 通 財 産			8,188.26	632.65	7,555.61
			計		(㎡)	316,033.88	△ 1,591.37	317,625.25
		立 木	行 政 財 産 (市 有 林)		(㎡)	64,731.00	1,972.00	62,759.00
			普 通 財 産 (分 収 林)			7,336.00	51.00	7,285.00
			計		(㎡)	72,067.00	2,023.00	70,044.00
		有 価 証 券		(千円)	169,950	0	169,950	
		出 資 に よ る 権 利		(千円)	636,503	156	636,347	
2	物 品			増減等については決算書記載のとおり				
3	債 権		(千円)	0	0	0		
4	積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		(千円)	1,904,955	△ 3,634	1,908,589	
		減 債 基 金		(千円)	495,060	93,127	401,933	
		公 共 施 設 等 整 備 基 金		(千円)	2,817,573	775,026	2,042,547	
		市基金	有価証券		(千円)	8,109	0	8,109
			現 金		(千円)	66,526	△ 24,961	91,487
		市 庁 舎 整 備 基 金		(千円)	0	△ 108,424	108,424	
		退 職 手 当 基 金		(千円)	182,528	125,241	57,287	
		ふ る さ と 応 援 基 金		(千円)	1,141,824	61,650	1,080,174	
		ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		(千円)	1,274	0	1,274	
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金		(千円)	18,421	7,958	10,463	
		新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金		(千円)	160,371	△ 150,088	310,459	
		景 観 ま ち づ く り 基 金		(千円)	5,867	△ 2,189	8,055	
		少 年 交 流 基 金		(千円)	3,207	1	3,207	
		博 物 館 資 料 整 備 基 金		(千円)	79,724	△ 2,289	82,012	
		ス ポ ー ツ 振 興 基 金		(千円)	53,213	△ 1,990	55,203	
		国民健康保険財政調整基金		(千円)	2,221,349	291,319	1,930,029	
		介 護 保 険 給 付 基 金		(千円)	788,481	172,887	615,594	
		計		(千円)	9,948,480	1,233,635	8,714,845	
	運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金		(千円)	114,077	1,792	112,285
			土 地			558,408	0	558,408
		優 良 肉 用 雌 牛 導 入 事 業 基 金	現 金		(千円)	20,373	△ 2,012	22,385
			肉 牛	(千円)	80,569	2,012	78,556	
				(頭)	136	1	135	
		産 業 用 地 基 金	現 金		(千円)	864,310	△ 53,826	918,136
			土 地			103,836	0	103,836
	計		(千円)	1,741,573	△ 52,034	1,793,607		

(1) 公有財産

土地については、960 万 6,697 m²であり前年度に比べ 22,865 m² (0.2%) 増加している。これは、広幡コミュニティセンター建替用地の取得や登載洩（塩井町塩野地内都市計画課管理道路等）、寄付（遠山町地内災害復旧水路用地等）による面積の増加等によるものである。

建物については、31 万 6,034 m²であり前年度に比べ 1,591 m² (0.5%) 減少している。これは、元森林体験交流センターの売払や市営住宅（吾妻町団地 8・9・11 号棟及び通町団地 4 号棟）の解体などによるものである。

山林については、515 万 1,652 m²であり前年度に比べ 27,568 m² (0.5%) 増加した。立木の推定蓄積量は、7 万 2,067 m³であり前年度に比べ 2,023 m³ (2.9%) 増加している。

有価証券は 1 億 6,995 万円であり増減はない。

出資による権利については、6 億 3,650 万 3 千円であり前年度に比べ 15 万 6 千円 (0.0%) 増加している。これは、山形県若者定着支援基金出捐金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

① 令和 5 年度中に増加したもの

可搬式冷房機器 7 台、戸籍情報システム 1 式、特殊自動車 1 台、貨物自動車 2 台、軽自動車 5 台、雪上車 1 台、スノーモービル 1 台、小型動力消防ポンプ 1 台、消防団軽資機材搬送車 4 台、除雪機 1 台、草刈装置 1 台、スポットビジョンスクリーナー 1 台、レッグプレス&カーフレイズ 1 台、チェストプレス 1 台、フライ／リアデルド 1 台、超音波風速計 1 式、上杉博物館保管美術品等（寄贈分含む）991 点

② 令和 5 年度中に減少したもの

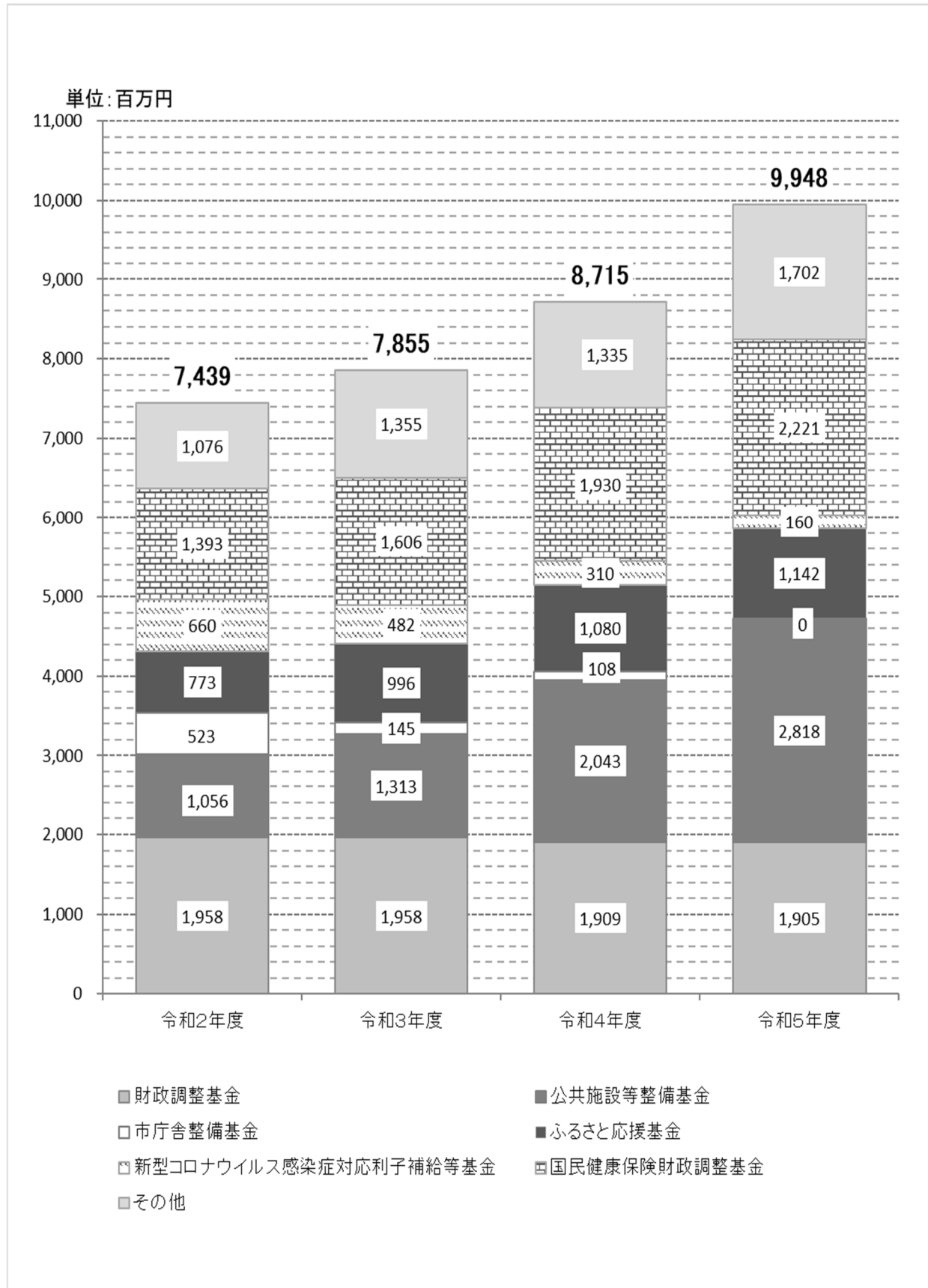
戸籍総合システム 1 式、軽自動車 8 台、雪上車 1 台、消防自動車 2 台、小型動力消防ポンプ 10 台、除雪機 2 台、超音波画像診断装置 1 式、グランドピアノ 1 台、絵画 2 点

(3) 積立基金

積立基金の総額は、99 億 4,848 万円であり前年度に比べ 12 億 3,363 万 5 千円 (14.2%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金が 1 億 5,008 万 8 千円 (48.3%)、市庁舎整備基金が 1 億 842 万 4 千円（皆減）減少したものの、公共施設等整備基金が 7 億 7,502 万 6 千円 (37.9%)、国民健康保険財政調整基金が 2 億 9,131 万 9 千円 (15.1%)、介護保険給付基金が 1 億 7,288 万円 7 千円 (28.1%)、退職手当基金が 1 億 2,524 万 1 千円 (218.6%) 増加したことによるものである。

なお、積立基金残高の推移については、次頁のグラフのとおりである。

〈 積立基金残高の推移 〉



(4) 運用基金

運用基金の総額は、17 億 4,157 万 3 千円であり、前年度に比べ 5,203 万 4 千円 (2.9%) 減少している。詳細については、次のとおりである。

① 土地開発基金

現金については1億1,407万7千円で前年度に比べて179万2千円(1.6%)増加している。土地については5億5,840万8千円となっており、前年度と比べ増減はない。

② 優良肉用雌牛導入事業基金

現金については、前年度から繰り越された2,238万5千円に対し収入として貸付牛の償還金及び預金利子1,591万3千円、支出として貸付牛の購入費1,792万5千円があり令和5年度末保有残高は2,037万3千円となっている。

貸付牛については、前年度から繰り越された貸付牛は135頭(資産残高7,855万6千円)である。これに、令和5年度中において新規購入し貸付けした牛は26頭(購入金額1,792万5千円)であり、払下げした牛は25頭(償還金額1,591万3千円)のため、令和5年度末保有残高は、136頭(資産残高8,056万9千円)となっている。

③ 産業用地基金

現金について、前年度から繰り越された9億1,813万6千円に対し、基金財産貸付収入及び預金利子4万3千円などの積立てを行い、企業立地促進助成金及び雇用促進奨励金4,222万円、有機エレクトロニクス産業集積推進業務委託料999万9千円、産業用地維持管理業務委託料165万円の取崩しを行った結果、令和5年度末保有残高は8億6,431万円となった。

土地については、令和5年度末における産業用地面積残高は4万3,592㎡であり、前年度と比べ増減はない。

＜参考＞財務書類（地方公会計）の数値を用いた主な指標について

令和3年度 財務書類（一般会計等）の数値を用いた主な指標（山形県11市）												
指標	平均値	山形市	米沢市	鶴岡市	酒田市	新庄市	上山市	村山市	長井市	天童市	東根市	南陽市
住民一人当たり資産額(万円)	173.5	178.1	161.4	215.7	208.6	185.5	173.6	168.3	149.8	190.2	134.1	143.4
歳入額対資産比率(年)	2.6	3.5	1.7	3.3	3.1	2.5	2.5	1.9	1.7	3.5	2.4	2.2
有形固定資産減価償却率(老朽化率)(%)	60.0	51.0	63.7	63.3	65.0	57.5	60.7	56.3	69.5	56.6	59.8	56.5
純資産比率(%)	62.7	68.4	64.1	64.9	68.8	68.2	64.9	57.8	31.7	78.7	63.6	58.7
将来世代負担比率(%)	24.3	16.0	21.8	23.8	23.6	20.1	23.0	29.2	51.1	11.7	21.6	25.8
住民一人当たり行政コスト(万円)	51.6	39.3	50.9	52.4	53.7	54.3	49.6	57.9	60.0	41.9	50.8	56.6
住民一人当たり負債額(万円)	63.3	56.3	57.9	75.8	65.1	59.0	60.9	71.1	102.2	40.5	48.7	59.2
基礎的財政収支(百万円)	1,383.3	1,866.0	△ 861.0	2,484.0	4,871.0	△ 657.0	2,026.0	1,154.0	△ 96.0	3,277.0	952.0	200.0
受益者負担比率(%)	2.8	3.5	2.1	4.1	3.3	2.1	3.4	2.7	3.7	1.8	2.1	2.4

注 総務省ホームページの統一的な基準による財務書類に関する情報による。
 なお、寒河江市及び尾花沢市は、公表していないため、掲載していない。



指標について

項 目	算定式	説 明
(1) 住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口	住民一人当たりの資産額を表す指標
(2) 歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標
(3) 有形固定資産減価償却率（老朽化率）	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）	地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標
(4) 純資産比率	純資産÷資産合計	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標
(5) 将来世代負担比率	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計 ※地方債残高(附属明細書(地方債(借入先別)))から以下を控除したもの イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債 ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分	有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標
(6) 住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口	住民一人当たりの行政コストを表す指標
(7) 住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口	住民一人当たりの負債額を表す指標
(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを表す指標
(9) 受益者負担比率	経常収益÷経常費用	行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標

